

札幌市企業経営動向調査

- 結果報告書 -

(平成 20 年度下期)

平成 21 年 3 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

はじめに.....	1
調査実施要領.....	2
調査結果の概要.....	3
平成 20 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
1 . 景気の見通し.....	6
1 - 1 札幌市内の景気.....	6
1 - 2 自社が属する業界の景気.....	8
2 . 自社の見通し.....	10
2 - 1 売上高（生産高）.....	10
2 - 2 経常利益.....	12
2 - 3 設備投資.....	14
2 - 4 設備投資の理由.....	16
2 - 5 従業員数.....	18
3 . 経営上の問題点.....	20
4 . 特定質問項目.....	22
雇用の充足感と人員削減について	
雇用の充足感	22
非正社員の人員削減(平成 20 年 10 月～21 年 3 月).....	24
正社員の人員削減(平成 20 年 10 月～21 年 3 月).....	26
人員削減以外の雇用調整	27
資 料	28

はじめに

最近の日本の経済動向をみると、内閣府から出された「月例経済報告」（21年3月）をみると、「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」、先行きについては、「当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念される」としており、全国的に厳しい経済状態であることを示している。

一方で、北海道の景況は、地域経済動向（内閣府、平成21年2月）によると、「北海道地域では、景気は悪化している」、「個人消費はさらに弱い動きとなっている」と前月より下方修正されたが、全国的に悪化の原因となった製造業の外需失速の影響による鉱工業生産指数の減少率は低かったため、前回と比べた下方修正の幅は他地域よりは小さかった。

市内景気を各種経済指標で見ると、個人消費が低迷しているほか、有効求人倍率も低水準で推移しており、厳しい雇用情勢が続いている。

本調査は、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象にアンケート調査を実施したものである。

平成21年3月

調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期 (昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2回 (上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 21 年 2 月 (調査票回収期間 21 年 2 月 2 日～2 月 16 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス
規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業
企業数 1,000 社

(5) 回答状況

有効回答 533 社

(6) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 487 社 (91.4%)
市外に本店または本社のある企業 46 社 (8.6%)

企業規模

中小企業基本法の分類に基づく
大企業 71 社 (13.3%)
中小企業 462 社 (86.7%)

業種構成

構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内 (社)	市外 (社)	合計 (社)	構成比 (%)
建設業	71	12	83	15.6
製造業	34	4	38	7.1
卸売業	51	4	55	10.3
小売業	98	4	102	19.1
飲食業	26	2	28	5.3
不動産業	55	1	56	10.5
運輸・通信業	27	2	29	5.4
サービス業	125	17	142	26.6
計	487	46	533	100.0

調査結果の概要

- 今回の調査結果を概観すると -

平成 20 年度下期

～札幌市内の景況感は急速に悪化～

今回（21 年 2 月実施）の 20 年度下期（20 年 10 月～21 年 3 月）調査では、市内の景気に対する企業の判断は、6 期連続で後退し、昭和 62 年の調査開始以来最低水準となった。自社の業績に関しても、売上高は 6 期連続で悪化し、経常利益も 4 連続で悪化した。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査よりもやや増加したが、依然、慎重な投資姿勢がみられる。その他、経営上の問題点としては、10 期連続で最も高い割合を占めていた「収益率の低下」を抑え、「売上不振」が最も高くなっている。

今後の見通し

～やや改善するが依然厳しい見通し～

21 年度上期(21 年 4 月～21 年 9 月)の見通しについては、売上高、経常利益および設備投資が低下、市内の景気、業界の景気および従業員が上向きの見通しとなった。

1 市内の景気 (前期比) - 昭和 62 年の調査開始以来最低水準 - P6

20 年度下期の市内の景気について、20 年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合が 2.3%、「下降」とみる企業の割合は 80.2%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(60.9)から 17.0 ポイント下方修正した 77.9 となった。前期の B.S.I. 64.7 と比較すると 13.2 ポイント下降しており、6 期連続で後退し、景気は急速に悪化する結果となった。

21 年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 1.3%、「下降」とみる企業は 72.3%で、B.S.I.は 71.0 となり、今期(77.9)と比較するとやや明るい見通しとなったが、依然低い水準である。

2 業界の景気 (前期比) - 業界の景気の見方はやや明るい - P8

自社が属する業界の景気について、20 年度下期を「上昇」とみる企業の割合は 2.4%、「下降」とみる企業の割合は 78.2%で、「上昇」とみる企業は前期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果 B.S.I.は 75.8 と前期(69.0)から 6.8 ポイント悪化した。21 年度上期の見通しは、B.S.I. 69.3 と今期よりはやや改善する見通しとなっており、市内全体の景気と比べると、自社が属する業界の景気については、やや明るい見方となっている。

3 企業の業績 (売上高 経常利益) (前年度同期比) - 売上、経常利益ともに悪化 - P10・12

20 年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は 13.2%、「減少」と回答した企業の割合は 62.1% で、B.S.I.は 48.9 と前期 (37.0) を 11.9 ポイント下回った。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は 11.5%、「減少」と回答した企業の割合は 62.1% となっており、B.S.I.は 50.6 と前期 (48.2) より 2.4 ポイント下回った。

21 年度上期の見通しについては、売上高の B.S.I.が 57.2、経常利益の B.S.I.が 59.2 と、いずれも今期よりもさらに悪化する見通しとなっている。

4 設備投資 - やや改善するも慎重な投資姿勢 - P14

「過去 1 年間」(20 年 4 月～21 年 3 月)に設備投資を実施した企業の割合は 42.0%で、前期調査 (38.6%) とやや増加しているが、依然、慎重な投資姿勢がみられる。「今後 1 年間」(21 年 4 月～22 年 3 月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は 32.0%と、さらに慎重な投資姿勢となっている。

5 従業員数 (前年同月比) - 3期連続で悪化 - P18

21 年 3 月末の従業員数については、「増加」の企業が 13.0%、「減少」の企業は 32.3%で、B.S.I.は前期 (15.2) を 4.1 ポイント下回る 19.3 となり、21 年 9 月末は、B.S.I.が 12.4 と、21 年 3 月末現在より 6.9 ポイント改善する見通しとなっている。

6 経営上の問題点 - 売上不振」が第 1 位に - P20

10 期連続で最も強く問題点として認識されている「収益率の低下」(64.4%) は第 2 位に退き、「売上不振」(71.4%) が第 1 位となった。また、前期まで 3、4 位を占めていた「諸経費の増加」(30.9%) 「仕入価格の上昇」(23.5%) を抑えて「販売価格の下落」(35.8%) が第 3 位となっている。

「資金調達難」(11.1%) 「売掛金の回収難」(9.8%) がやや上昇する中で「人手不足」(7.5%) が 19 年度上期から 3 期連続で減少している。

7 雇用の充足感と人員削減について P22-27

調査時点での雇用の充足感については、「業務水準に見合っている」が 59.8%と最も高く、次いで「過剰感がある」が 26.0%、「人手不足感がある」が 14.1%となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇 (増加)と回答した企業の割合」- 「下降 (減少)と回答した企業の割合」




景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降課程にあると判断される (- を と表示)。

平成20年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移 (業種別)

H20下 :平成20年10月～平成21年3月 (実績見込み)
 設備投資の見込みは、20年4月～21年3月の1年間
 H21上 :平成21年4月～平成21年9月 (見通し)
 設備投資の見通しは、21年4月～22年3月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H20下	H21上 (見通し)	H20下	H21上 (見通し)	H20下	H21上 (見通し)	H20下	H21上 (見通し)	H20下	H21上 (見通し)	H20下	H21上 (見通し)
全産業	77.9	71.0	75.8	69.3	48.9	57.2	50.6	59.2	42.0	32.0	19.3	12.4
建設業	80.5	62.7	84.3	72.3	46.4	57.5	56.1	68.8	34.9	18.1	31.7	25.3
製造業	68.4	65.8	55.3	50.0	21.1	36.8	28.9	42.1	56.8	51.4	5.3	5.2
卸売業	81.8	72.7	78.2	70.9	54.6	58.2	38.2	54.5	25.9	23.6	36.3	18.2
小売業	82.2	74.3	72.6	68.6	50.0	55.0	49.1	57.0	44.1	32.7	27.4	18.2
飲食業	75.0	67.8	85.7	66.7	71.5	66.7	67.8	63.0	35.7	44.4	10.7	15.4
不動産業	82.1	67.9	76.8	69.6	46.5	55.5	51.8	54.6	36.4	27.3	1.8	10.9
運輸・通信業	65.6	75.9	75.0	72.4	65.6	72.4	48.3	55.2	62.1	50.0	34.5	13.8
サービス業	75.9	75.2	75.2	72.4	48.2	59.5	56.0	63.6	46.1	33.8	8.5	0.0

-  ...前期よりB.S.I. (設備投資については実施割合)が改善
-  ...前期とB.S.I.が同様 (±1.0以内)
-  ...前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気 (前期比)

20年度下期 - 昭和62年の調査開始以来最低水準 -

20年度下期(平成20年10月～21年3月、以下「今期」)の市内の景気について、20年度上期(平成20年4月～20年9月、以下「前期」)に比べ「上昇」とみる企業は2.3%(前期2.6%)と0.3%減少し、「下降」とみる企業は80.2%(前期67.3%)と12.9%増加した(図1)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(60.9)から17.0ポイント下方修正した77.9となった。

前期のB.S.I. 64.7と比較すると13.2ポイント下降しており6期連続で後退し、景況感は急速に悪化する結果となった。

業種別にB.S.I.をみると、市内景気に対する判断が改善した業種は、運輸・通信業(70.4 65.6)のみであり、建設業(70.0 80.5)、製造業(55.3 68.4)、卸売業(73.0 81.8)、小売業(78.4 82.2)、飲食業(59.4 75.0)、不動産業(55.1 82.1)、サービス業(56.4 75.9)の7業種が悪化した(図2)。特に小売業、不動産業、卸売業、建設業が厳しい結果となっている。

21年度上期 - やや改善するも依然厳しい見通し -

21年度上期(平成21年4月～21年9月、以下「来期」)の市内の景気は、今期に比べ「上昇」とみる企業が1.3%と今期(2.3%)より1.0%減少したが、「下降」とみる企業も72.3%と今期(80.2%)より7.9%減少。18.6%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1)。

その結果、B.S.I.は71.0となり、今期(77.9)と比較するとやや明るい見通しとなったが、依然低い水準である(図3)。

業種別でみると、運輸・通信業(今期: 65.6 来期: 75.9%)、を除く7業種で、今期より改善する見通しとなった(図2)。

また、企業の規模別にみると、大企業(今期: 78.9 来期: 71.8)、中小企業(今期: 77.8 来期: 70.9)ともにやや改善の見通しである(P28表1、P29表2)。

図1 市内の景気
(全業種)

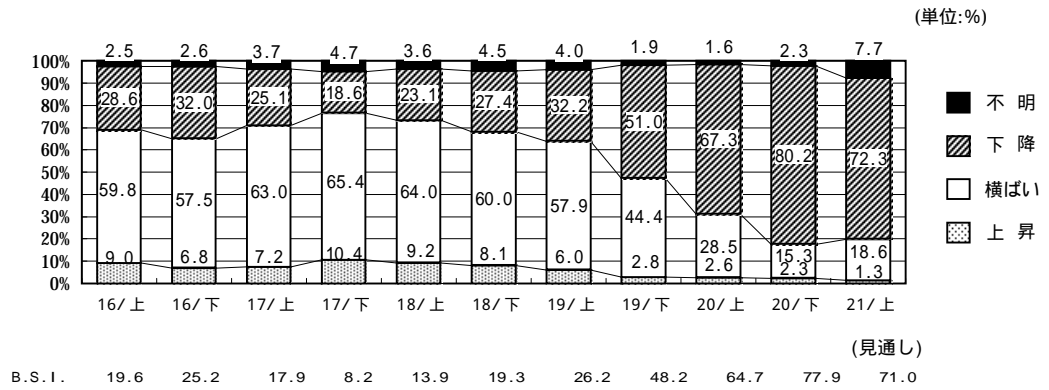


図2 市内の景気
(業種別)

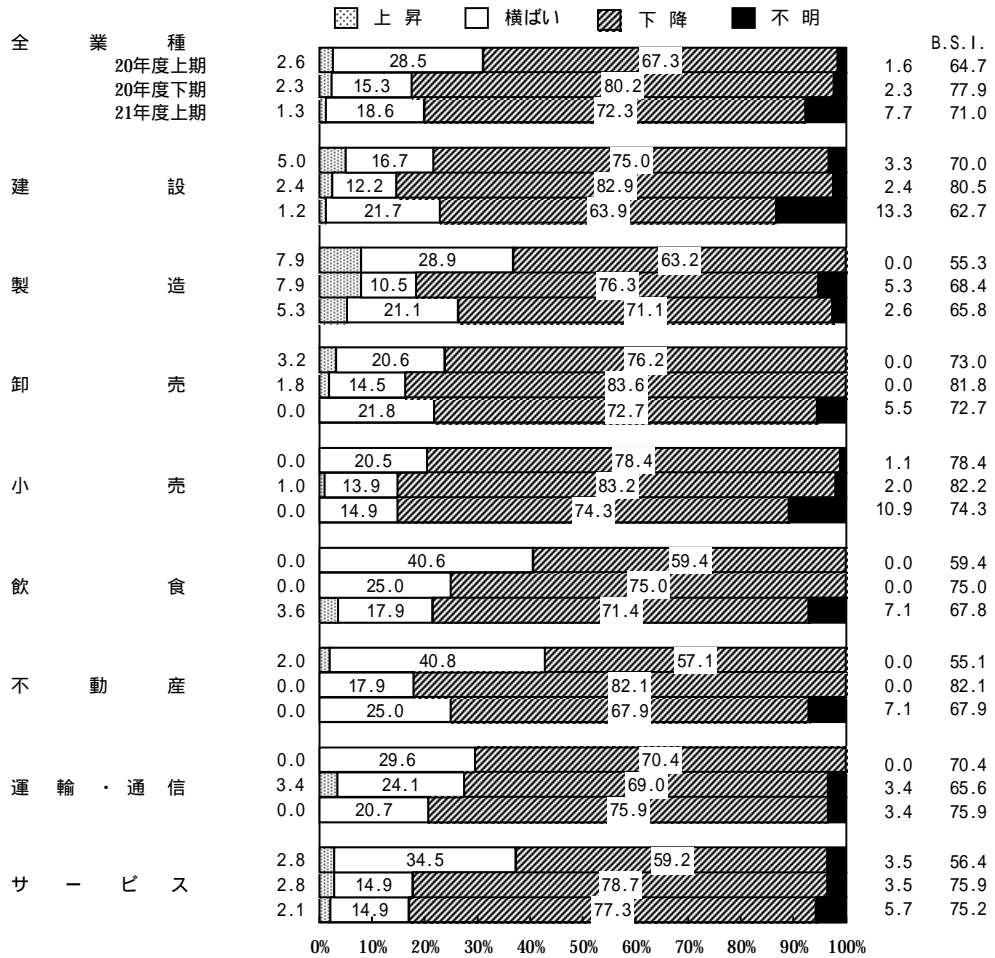
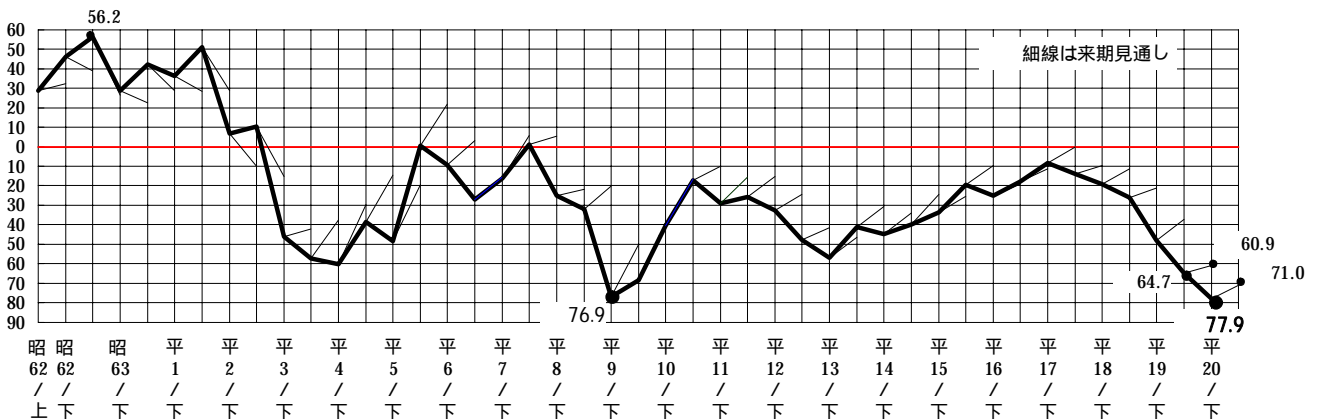


図3 市内の景気
(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

20年度下期 - 業界の景気の見方はやや明るい -

今期の各業界の景気について、「上昇」とみる企業は2.4% (前期3.6%)と1.2%減少し、「下降」とみる企業は78.2% (前期72.6%)と5.6%増加した(図4)。18.3%の企業は「横ばい」とみている。

その結果、B.S.I.は前期(69.0)から6.8ポイント悪化し75.8となった(図6)。市内全体の景気に対する判断(77.9)と比較すると、自社が属する業界の景気についてはやや明るい見方となっている。

業種別にB.S.I.をみると、市内景気に対する判断が改善した業種は、飲食業(93.8 85.7に8.1ポイント改善)、運輸・通信業(81.5 75.0に6.5ポイント改善)の2業種である。建設業、小売業はほぼ横ばいであるが、製造業、卸売業、不動産業、サービス業は悪化した。なかでも、製造業は前期34.2から21.1ポイント悪化し55.3となった(図5)。

企業の規模別では、大企業(74.7)と中小企業(75.9)との間に大きな差はない(P30表3)。

21年度上期 - やや改善の見通し -

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が2.3%と今期(2.4%)より0.1%減少し、「下降」とみる企業も71.6%と今期(78.2%)より6.6%減少した(図4)。

その結果、B.S.I.は69.3となり、今期(75.8)と比較するとやや明るい見通しとなった(図6)。

業種別では、全業種で来期の業界景気が改善するとみている。最もB.S.I.のポイントが改善する業種は、飲食業(今期:85.7 来期:66.7)の19.0ポイントの改善となっている(図5)。

企業の規模別では、大企業(今期:74.7 来期:69.0)、中小企業(今期:75.9 来期:69.3)ともにやや改善すると見ている(P30表3、P31表4)。

図4 業界の景気
(全業種)

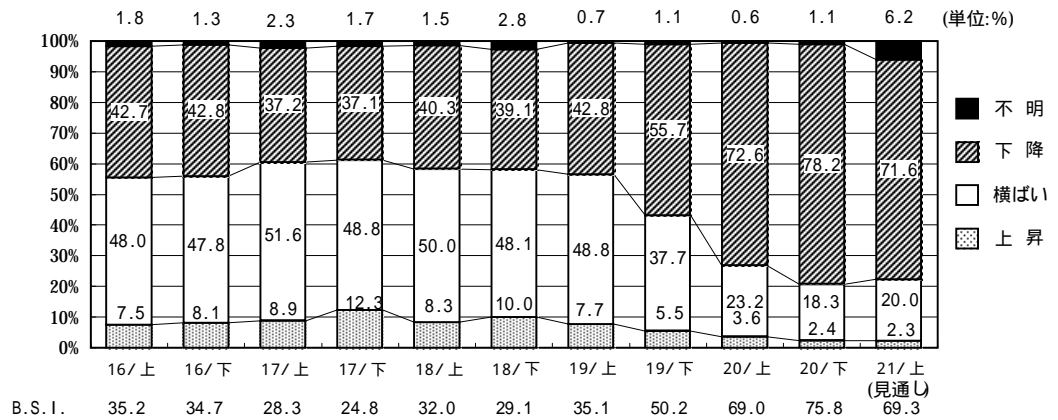
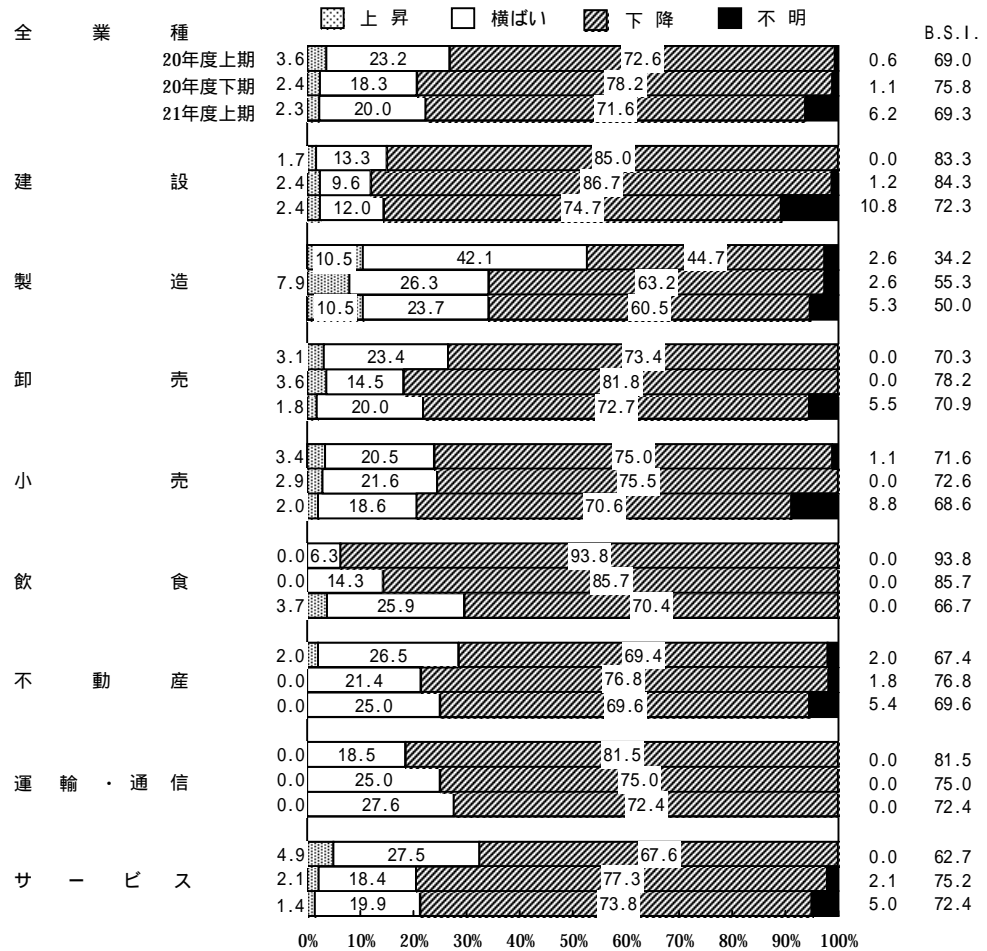
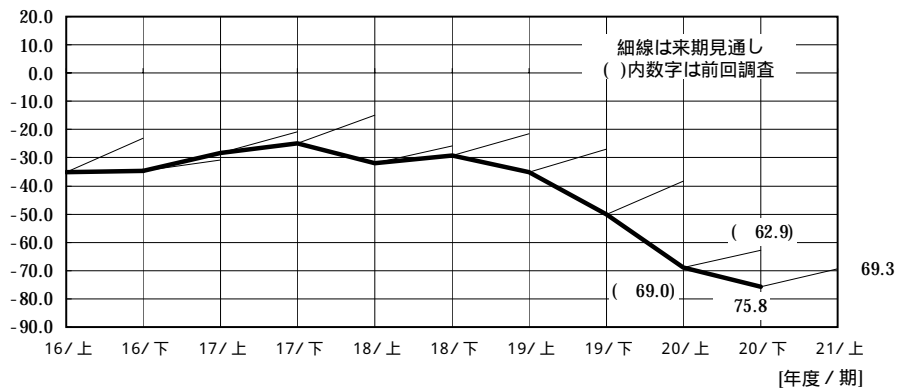


図5 業界の景気
(業種別)



(注) 20年度上期 20年8月調査
20年度下期 今回調査
21年度上期 今回調査での来期見通し

図6 業界の景気
(B.S.I.の動き)



2.自社の見通し

2- 1 売上高 (生産高) (前年度同期比)

20 年度下期 - 6 期連続悪化 -

今期の売上高 (生産高) (以下「売上高」) について、前年度同期 (19 年 10 月 ~ 20 年 3 月) に比べて「増加」を見込む企業は、13.2% (前期 15.3%) と 2.1% 減少し、「減少」とみる企業は 62.1% (前期 52.3%) と 9.8% 増加した (図 7)。

その結果、B.S.I. は前期 (37.0) を 11.9 ポイント下回る 48.9 となり 前回調査の見通し (40.1) を 8.8 ポイント下方修正した数値となっている (図 9)。

業種別に B.S.I. をみると、建設業 (67.8 46.4) では 21.4 ポイント改善したものの、製造業 (10.5 21.1)、卸売業 (40.7 54.6)、小売業 (37.5 50.0)、飲食業 (43.7 71.5)、不動産業 (38.8 46.5)、運輸・通信業 (44.4 65.6)、サービス業 (31.4 48.2) の 7 業種が悪化した (図 8)。

企業の規模別では、大企業の B.S.I. は 57.2 だが、中小企業の B.S.I. は 47.8 と 9.4 ポイントの開きがある (P32 表 5)。

21 年度上期 - さらに悪化の見通し -

来期の売上高の見通しは、「増加」とみる企業は 6.7% と今期 (13.2%) より 6.5% 減少し、「減少」とみる企業も 63.9% と今期 (62.1%) より 1.8% 増加した。また、「横ばい」と見る企業は 29.4% を占めた (図 7)。

その結果、B.S.I. は 57.2 と今期 (48.9) よりさらに悪化する見通しである (図 9)。

業種別に B.S.I. をみると、飲食業は 71.5 から 66.7 に 4.8 ポイント改善の見通し、他の 7 業種は悪化の見通しとなっている (図 8)。

企業の規模別では、大企業 (今期 : 57.2 来期 : 62.9)、中小企業 (今期 : 47.8 来期 : 56.4) とともにさらに悪化となっている (P32 表 5、P33 表 6)。

また、企業の本社の所在地別にみると、市内企業 (今期 : 49.5 来期 : 58.4)、市外企業 (今期 : 42.2 来期 : 44.5) とともに悪化する見通しである (P32 表 5、P33 表 6)。

図7 売上高
(全業種)

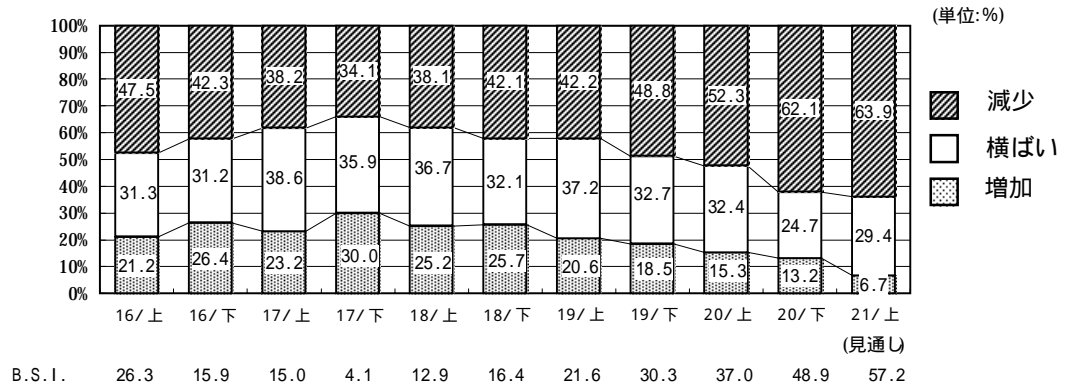


図8 売上高
(業種別)

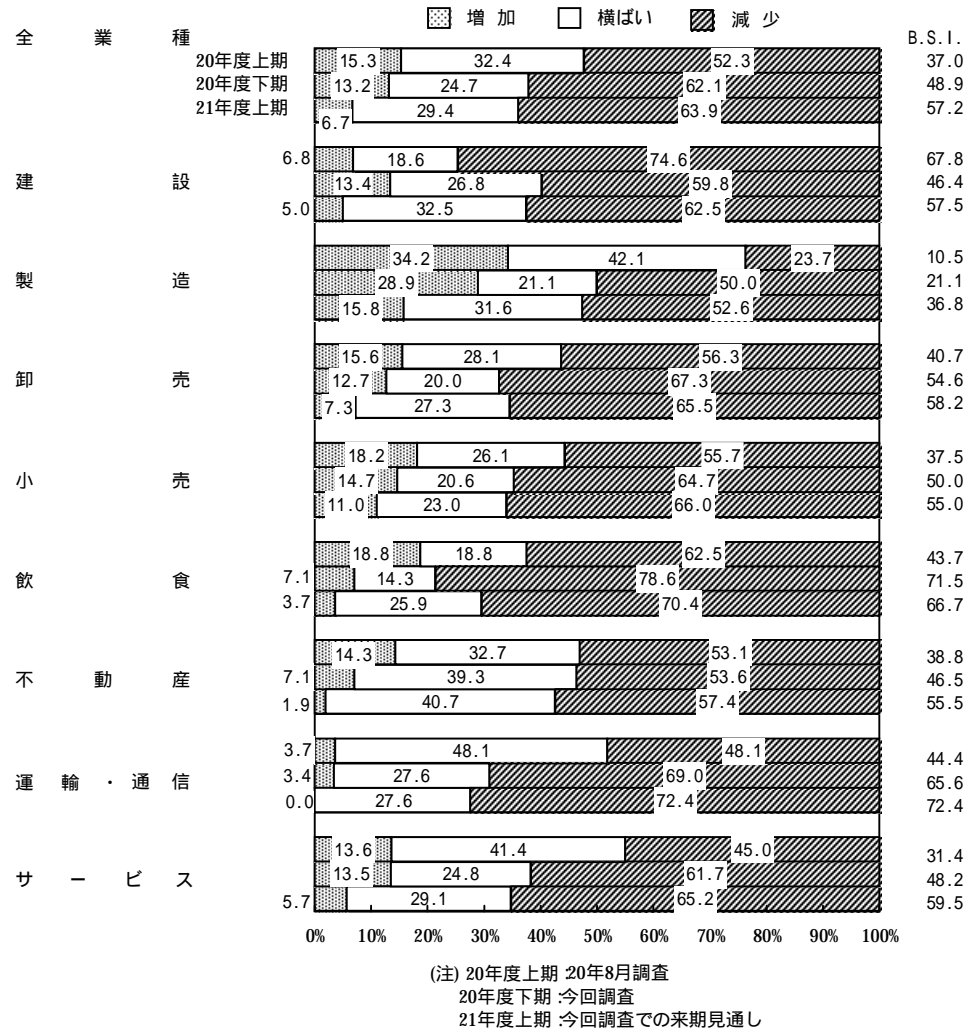
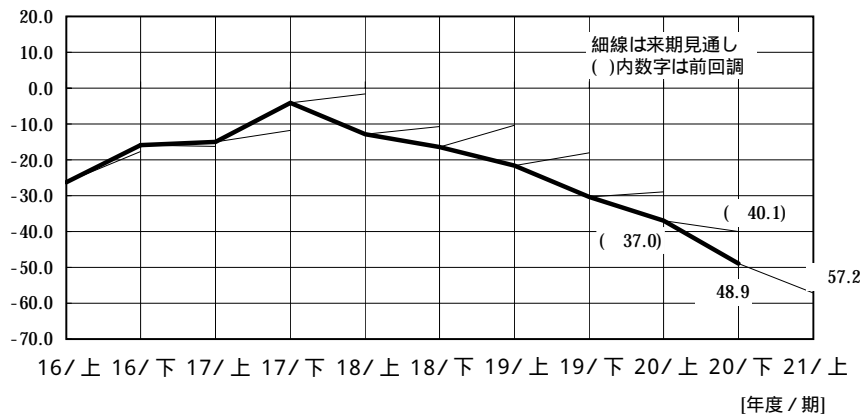


図9 売上高
(B.S.I.の動き)



2 - 2 経常利益 (前年度同期比)

20 年度下期 - 4 期連続悪化 -

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業の割合は 11.5% (前期 11.0%) と 0.5% 増加したが、「減少」を見込む企業の割合は 62.1% (前期 59.2%) と 2.9% 増加した (図 10)。

その結果、B.S.I. は前期 (48.2) を 2.4 ポイント下回る 50.6 となり、売上高と同様に、前回調査の見通し (49.3) の 1.3 ポイント下方修正となった (図 12)。

業種別に B.S.I. をみると、建設業 (72.9 56.1)、卸売業 (56.3 38.2)、小売業 (62.5 49.1) の 3 業種が改善し、製造業 (23.6 28.9)、飲食業 (37.5 67.8)、不動産業 (46.9 51.8)、運輸・通信業 (44.5 48.3)、サービス業 (35.5 56.0) の 5 業種が悪化した。 (図 11)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の 5.5% と前期 (7.3%) を 1.8% 下回り、ともに減少しているとした企業は全体の 49.3% と前期 (43.5%) を 5.8% 上回った (P36 表 9)。

21 年度上期 - さらに悪化の見通し -

来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が 6.1% と今期 (11.5%) より 5.4% 下回り、「減少」とみる企業も 65.3% と今期 (62.1%) より 3.2% 上回った (図 10)。

その結果、B.S.I. は 59.2 と今期 (50.6) よりやや悪化する見通しとなった (図 12)。

このうち、大企業の B.S.I. は 64.3、中小企業の B.S.I. は 58.4 とその差は 5.9 ポイントとなっている (P35 表 8)。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の 9.2% と前期 (10.1%) より 0.9% 下回り、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の 61.5% と前期 (57.6%) を 3.9% 上回った (P36 表 10)。

図10 経常利益
(全業種)

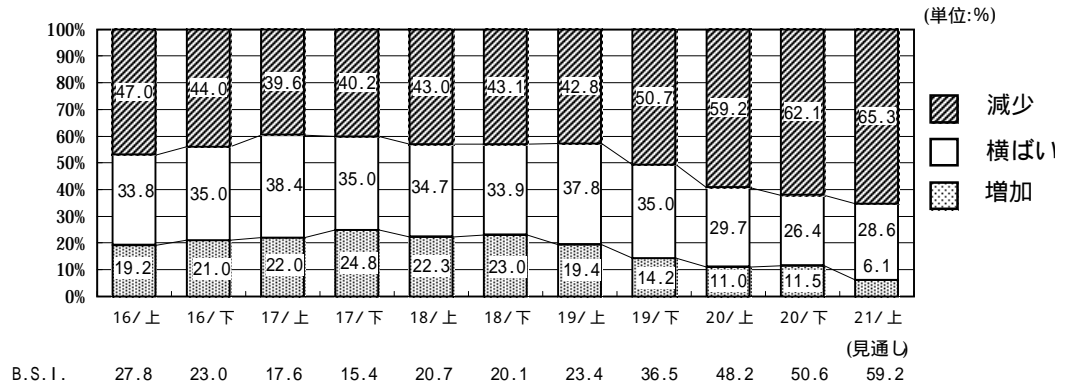


図11 経常利益
(業種別)

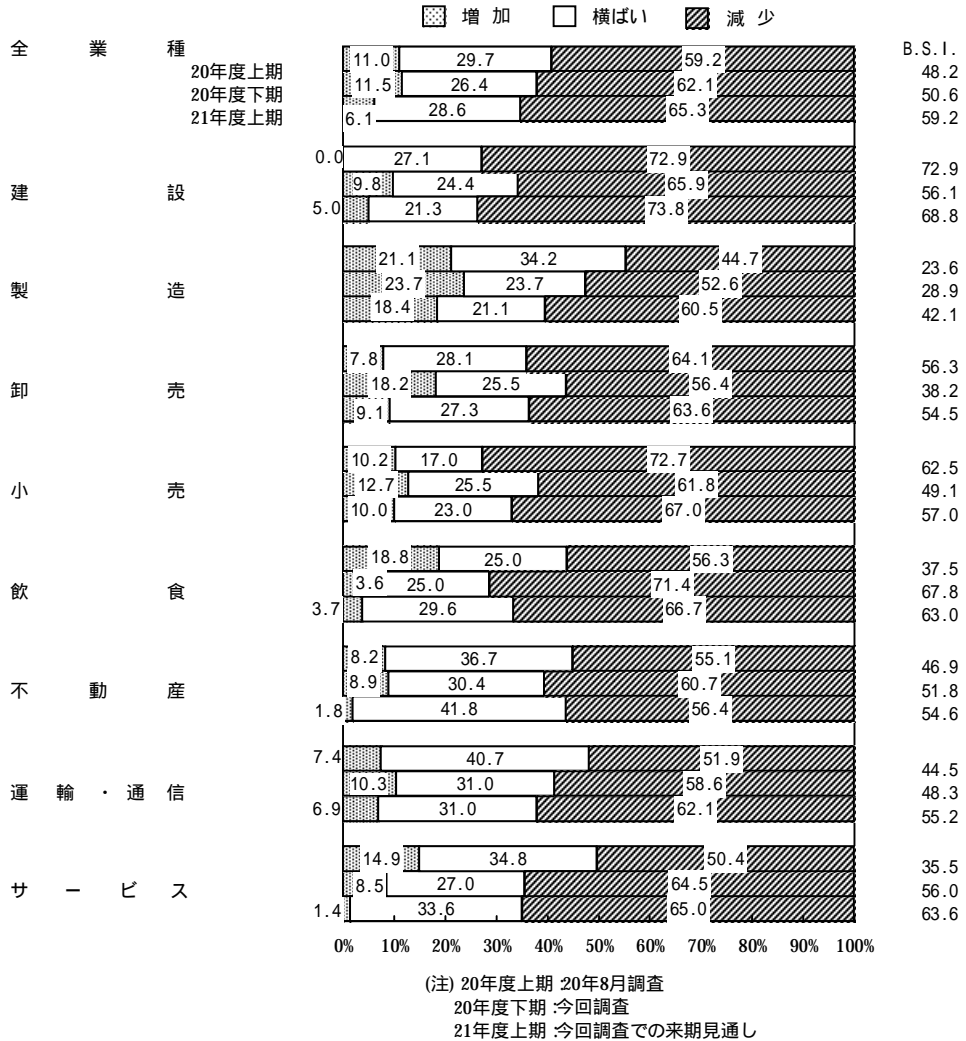
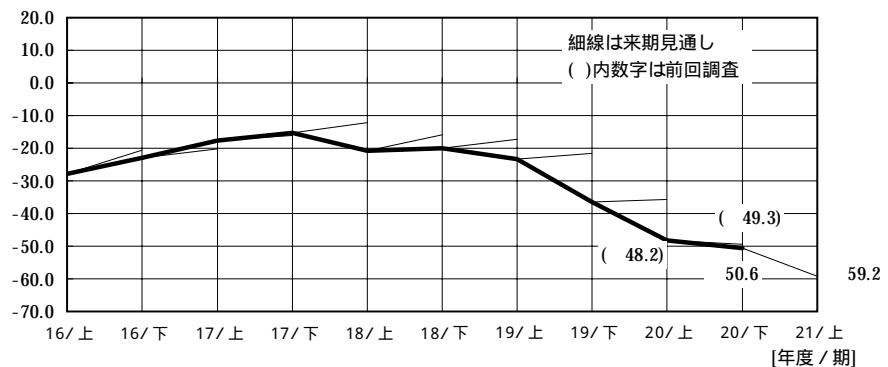


図12 経常利益
(B.S.I.の動き)



2-3 設備投資

過去1年間 - やや改善するも依然慎重な投資姿勢 -

「過去1年間」(20年4月～21年3月)に設備投資を実施した企業の割合は42.0%で、前期調査(38.6%)と比べるとやや増加しているが、依然、慎重な投資姿勢は変わらない。

業種別にみると、最も実施の割合が高かった業種は、運輸・通信業で、62.1%の企業が設備投資を実施している。反対に、最も実施の割合が低かった業種は、卸売業で25.9%の企業にとどまっている(図14)。

規模別でみると、大企業(58.6%)の方が中小企業(39.4%)より設備投資を実施した割合が高い(P37表11)。

今後1年間 - 減少する見通し -

「今後1年間」(21年4月～22年3月)に設備投資を行うと回答した企業の割合は32.0%になり、今期(42.0%)より先減少している(図13)。

業種別にみると、製造業では51.4%が設備投資を実施する予定だが、以下、運輸・通信業(50.0%)、飲食業(44.4%)、サービス業(33.8%)、小売業(32.7%)、不動産業(27.3%)、卸売業(23.6%)、建設業(18.1%)の順になっており、業種によってばらつきがある(図14)。

規模別にみると、大企業(49.3%)の方が中小企業(29.4%)より設備投資を実施する予定の割合が19.9%も高い(P39表13)。

図13 実施割合の推移

(単位:%)

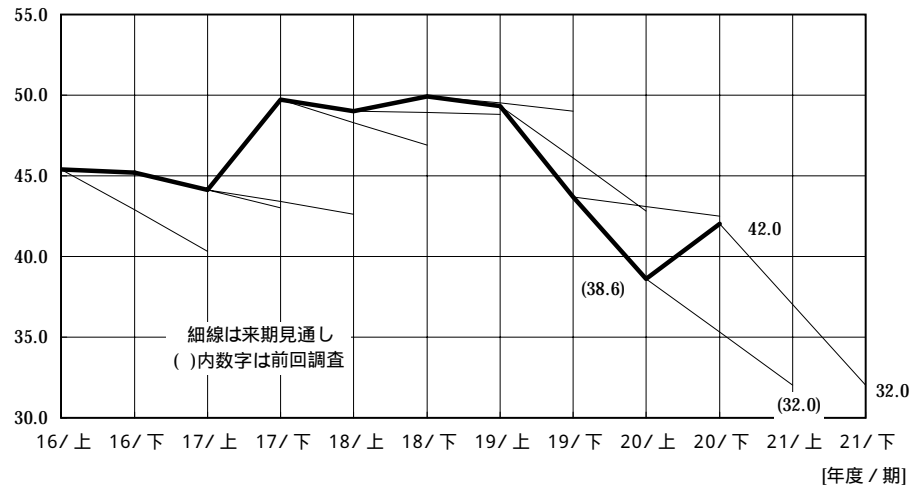
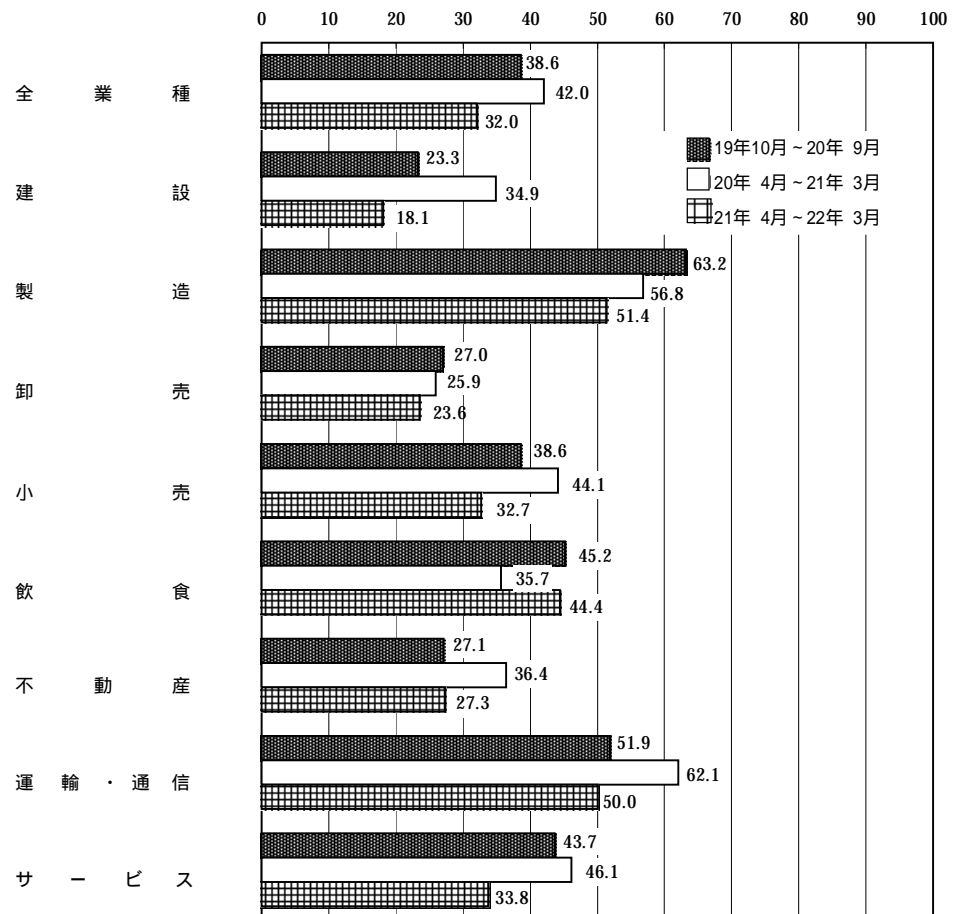


図14 設備投資の実施割合 (業種別)

(単位:%)



(注) 19年10月～20年9月：20年8月調査
 20年4月～21年3月：今回調査
 21年4月～22年3月：今回調査での今後1年間の予定

2-4 設備投資の理由

過去1年間」 - 設備の更新・改修」が約6割 -

過去1年間」(20年4月～21年3月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく設備の更新・改修」(62.9%)が最も多かった。以下、売上(生産)能力拡大」(14.8%)、経営多角化」(6.1%)、合理化・省力化」(4.8%)、研究開発」(3.5%)の順になっている(図15)。

設備の更新・改修」が前回の66.2%から62.9%へと3.3%減少しており、また、積極的な投資を表す売上(生産)能力拡大」は前回の15.9%から14.8%とほぼ横ばいの状況である(図15)。

すべての業種で設備の更新・改修」を最も多く挙げており、製造業」(72.7%)から順に、運輸・通信業」(72.2%)、不動産業」(68.2%)、小売業」(65.2%)、サービス業」(62.1%)、卸売業」(57.1%)、建設業」(51.7%)、飲食業」(50.0%)となっている。

売上(生産)能力拡大」への回答が最も高い割合を占める業種は、飲食業」の33.3%である(P38表12)。

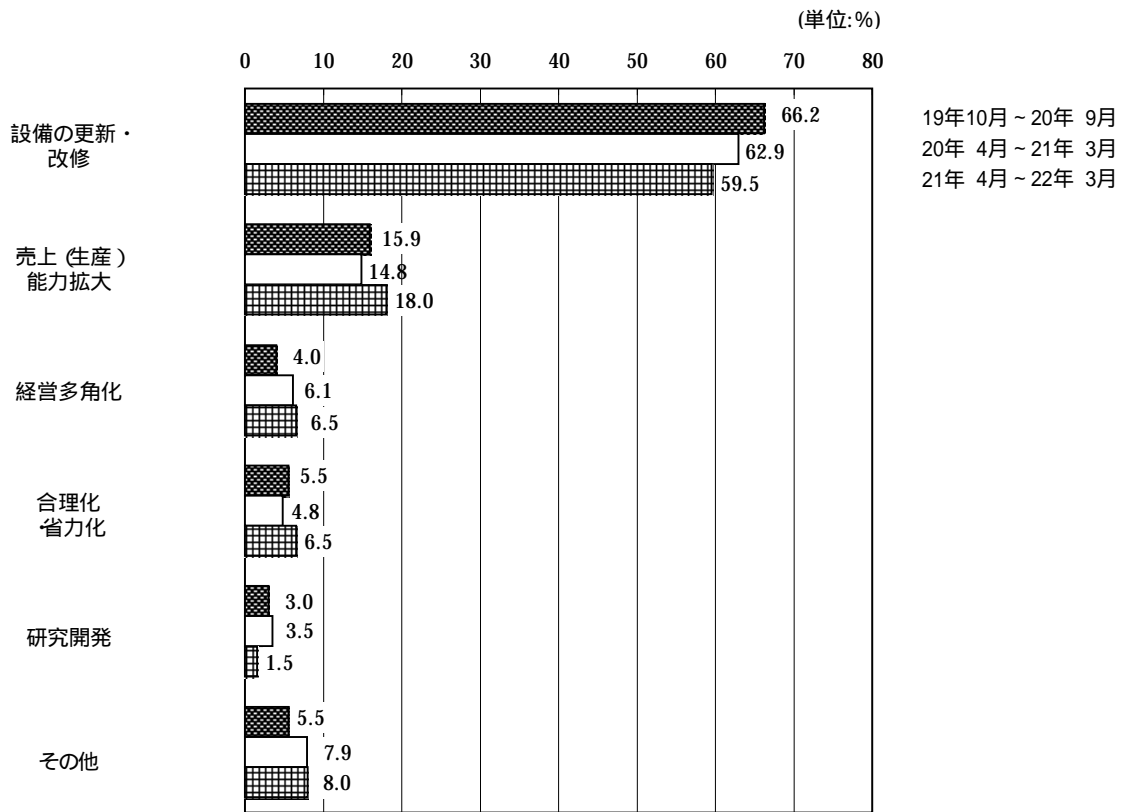
今後1年間」 - 売上(生産)能力拡大」がやや増加 -

今後1年間」(21年4月～22年3月)に予定している設備投資の理由は、設備の更新・改修」(59.5%)が最も多かった。以下、売上(生産)能力拡大」(18.0%)、経営多角化」(6.5%)、合理化・省力化」(6.5%)、研究開発」(1.5%)の順になっている(図15)。

売上(生産)能力拡大」は今期の14.8%から18.0%にやや増加している(図15)。

規模別にみると、大企業、中小企業ともに設備の更新・改修」が最も大きな割合を占めているが、大企業80.6%、中小企業54.9%と25.7%の差がある。また、売上(生産)能力拡大」では大企業の8.3%に対して中小企業が20.1%と11.8%高くなっており、合理化・省力化」でも大企業2.8%に対して中小企業が7.3%と中小企業の方が4.5%高くなっている(P40表14)。

図15 設備投資の理由



(注) 19年10月～20年 9月：20年8月調査
 20年 4月～21年 3月：今回調査
 21年 4月～22年 3月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 従業員数 (前年同月比)

21年3月末現在 - 雇用状況は3期連続で悪化 -

21年3月末現在の従業員数については、20年3月末と比べて「増加」を見込む企業は、13.0%と前期(14.9%)から1.9%減少し、「減少」を見込む企業は32.3%と前期(30.1%)を2.2%増加した(図16)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(14.8)を4.5ポイント下方修正し、前期(15.2)を4.1ポイント下回る19.3となった(図18)。

業種別 B.S.I.をみると、建設業(36.7 31.7)、不動産業(6.2 1.8)の2業種ではやや改善しているが、製造業(2.6 5.3)、卸売業(25.0 36.3)、小売業(21.6 27.4)、飲食業(6.2 10.7)、運輸・通信業(25.9 34.5)、サービス業(4.3 8.5)ではやや悪化している(図17)。

規模別に B.S.I.をみると、大企業(18.3)、中小企業(19.4)となっている(P41・表15)。

21年9月末 - 緩やかな改善の見通し-

21年9月末の従業員数の見通しは、21年3月末と比べて「増加」とみる企業が12.3%と21年3月末(13.0%)より0.7%減少し、「減少」とみる企業も24.7%と21年3月末(32.3%)より7.6%減少した(図16)。

その結果、B.S.I.は12.4と21年3月末(19.3)より6.9ポイント改善する見通しとなっている(図18)。

業種別に B.S.I.をみると、建設業(今期：31.7 来期：25.3%)、卸売業(今期：36.3 来期：18.2%)、小売業(今期：27.4 来期：18.2%)、運輸・通信業(今期：34.5 来期：13.8%)、サービス業(今期：8.5 来期：0.0%)、の5業種が改善の見通しであるが、製造業(今期：5.3 来期：5.2%)、の1業種がほぼ横ばい、飲食業(今期：10.7 来期：15.4%)、不動産業(今期：1.8 来期：10.9%)、の2業種が悪化の見通しとなっている(図17)。

規模別にみると、大企業(今期：18.3 来期：20.0)はやや悪化、中小企業(今期：19.4 来期：11.2)は改善の見通しとなっている(P41・表15、P42・表16)。

図16 従業員数
(全業種)

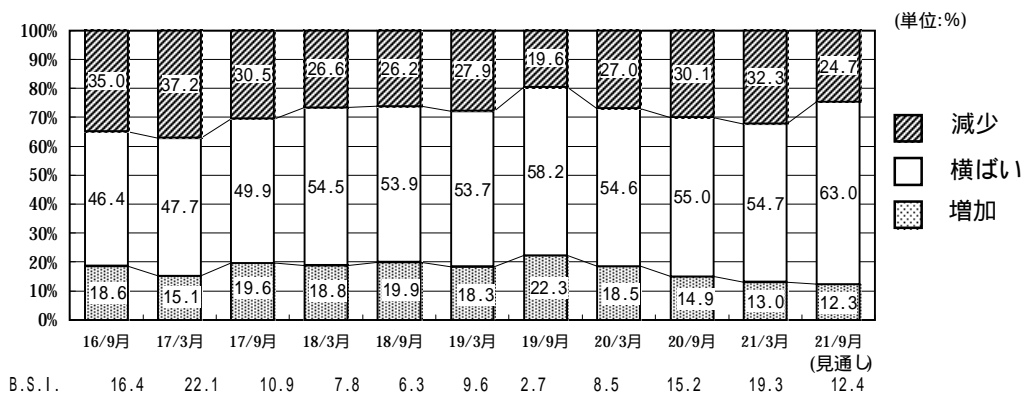
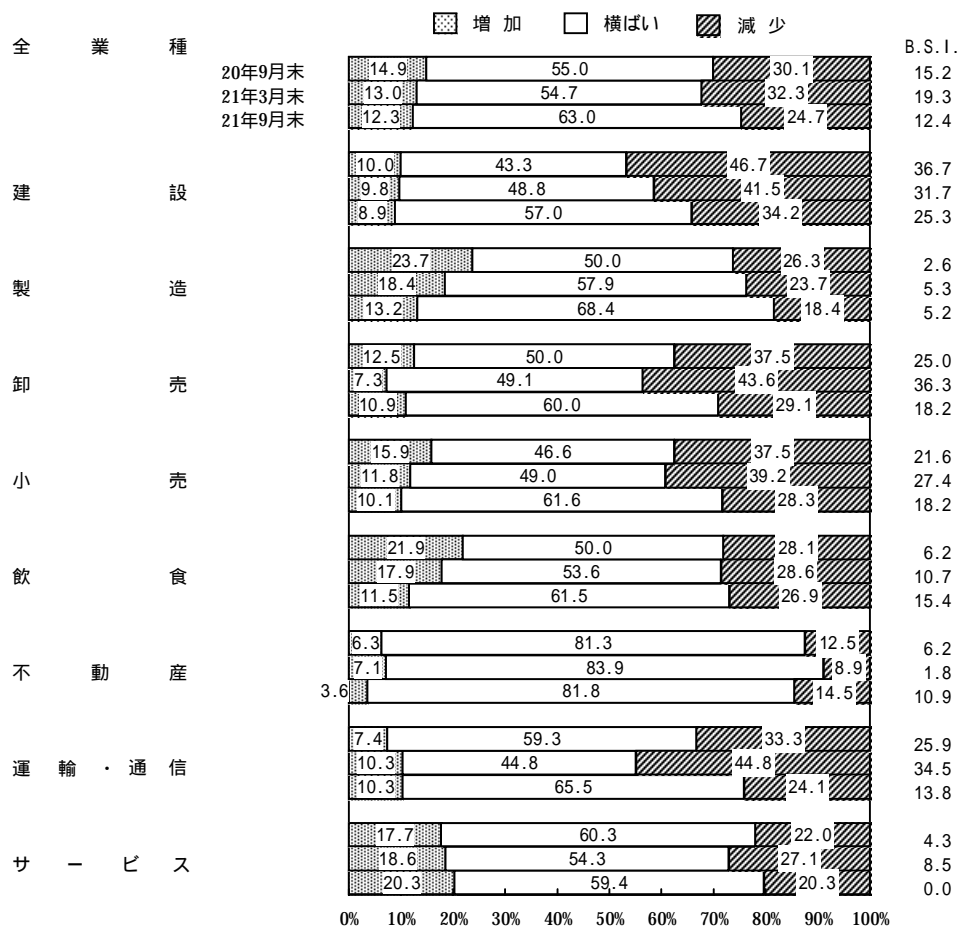
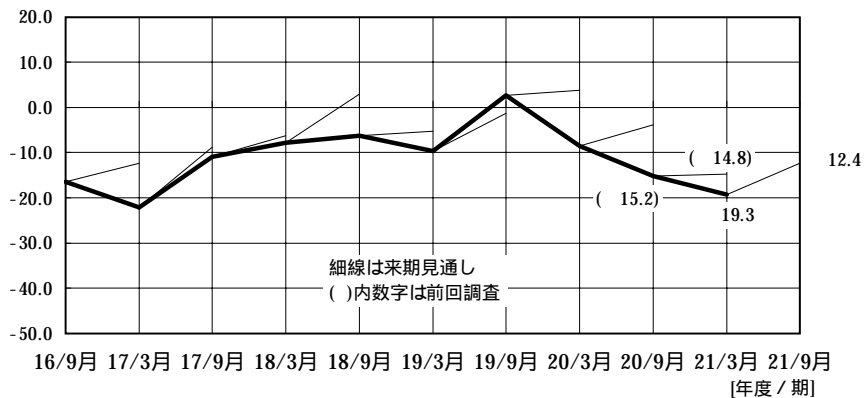


図17 従業員数
(業種別)



(注) 20年9月末：20年8月調査
21年3月末：今回調査
21年9月末：今回調査での来期見通し

図18 従業員数
(B.S.I.の動き)



3.経営上の問題点（1社3つ以内）

- 売上不振」が第1位に -

企業が抱える経営上の問題点については、売上不振」(71.4%)が第1位となった(図19)。

10期連続で最も強く問題点として認識されていた「収益率の低下」(64.4%)は第2位に退いた。また、第3位は、販売価格の下落」(35.8%)となっており前期まで3、4位を占めていた「諸経費の増加」(30.9%)、「仕入価格の上昇」(23.5%)は減少している。

「資金調達難」(11.1%)、「売掛金の回収難」(9.8%)がやや上昇する中で、「人手不足」(7.5%)が19年度上期から3期連続で減少している。

業種別にみると卸売業、小売業、飲食業、不動産業、運輸通信業の5業種では売上不振が最も高い。

建設業、製造業、サービス業の3業種では「収益率の低下」が最も高くなっている。また、製造業と飲食業は、「仕入価格の上昇」を2番目に多く問題点として挙げている(製造業は「売上不振」と同率)。

企業の規模別に3位までをみると大企業は「売上不振」(76.1%)、「収益率の低下」(73.2%)、「販売価格の下落」(33.8%)の順になっており中小企業は同様に「売上不振」(70.7%)、「収益率の低下」(63.0%)、「販売価格の下落」(36.1%)となっている。また、「資金調達難」では大企業が8.5%、中小企業が11.5%となっている(P43表17)。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)

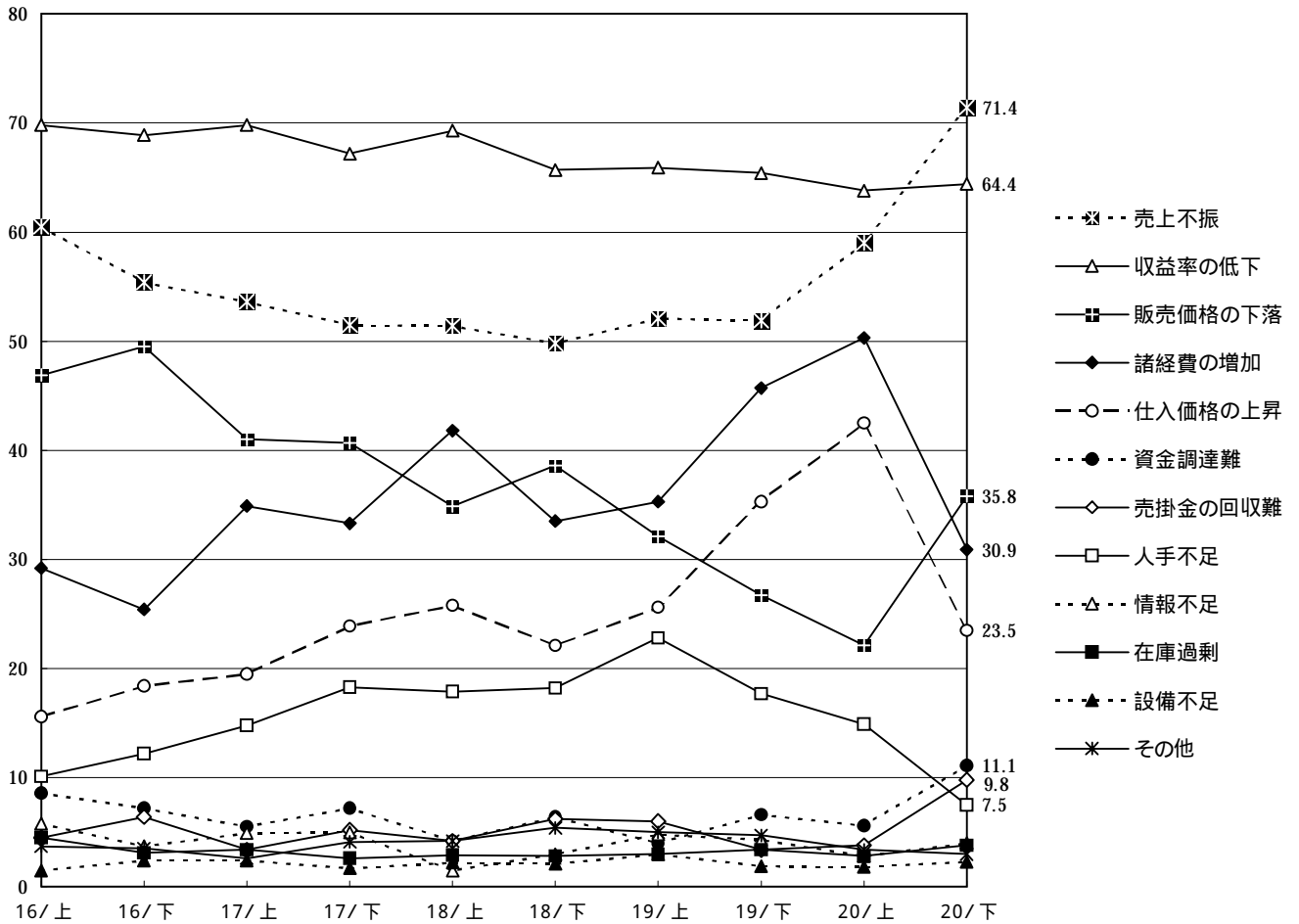
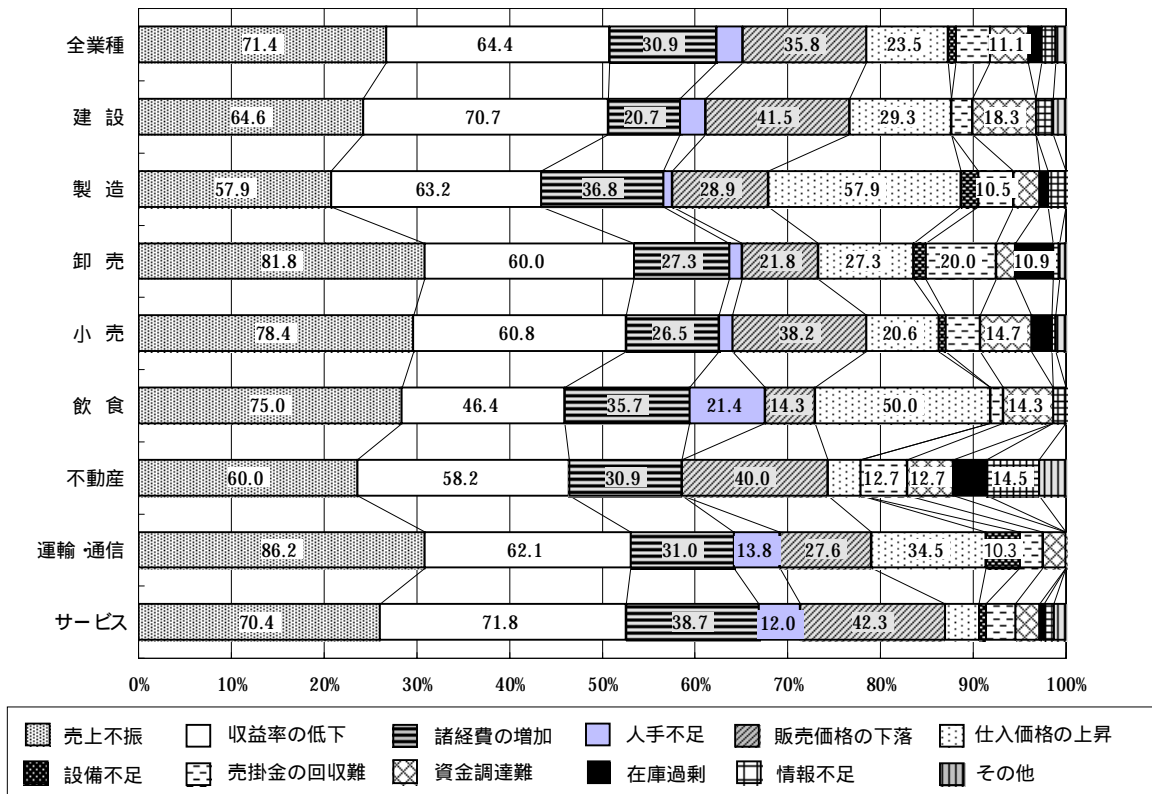


図20 経営上の問題点(1社3つ以内)
(業種別)



各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したものを。

4. 特定質問項目

雇用の充足感と人員削減について

昨年秋以降の急速な景気後退を受け、非正規労働者の雇い止めや派遣契約の中途解除などをはじめとした全国的な雇用不安が起こっている。この景気後退が市内企業に及ぼす影響を把握し、今後の雇用推進施策の参考とするため、雇用の充足感や人員削減状況を調査した。有効回答は533社である。

雇用の充足感

調査時点（平成21年2月）での雇用の充足感については、59.8%の企業が「業務水準に見合っている」と回答し、「過剰感がある」と回答した企業が26.0%、「人手不足感がある」が14.1%となっている（図21）。

業種別にみると、「過剰感がある」と回答した割合が「製造業」（39.5%）、「建設業」（39.2%）で高くなっている。また、「人手不足感がある」と回答した割合が「運輸・通信業」で32.1%と特に高いことが目立っている（図22）。

図21 雇用の充足感

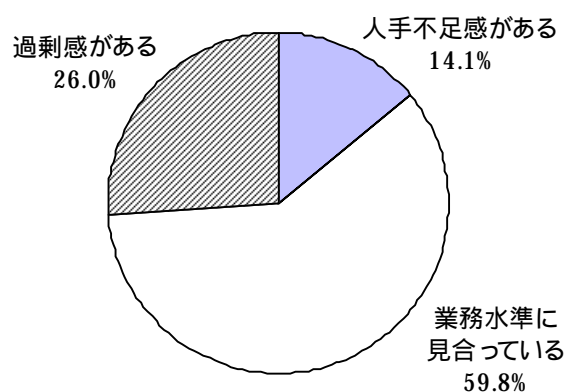
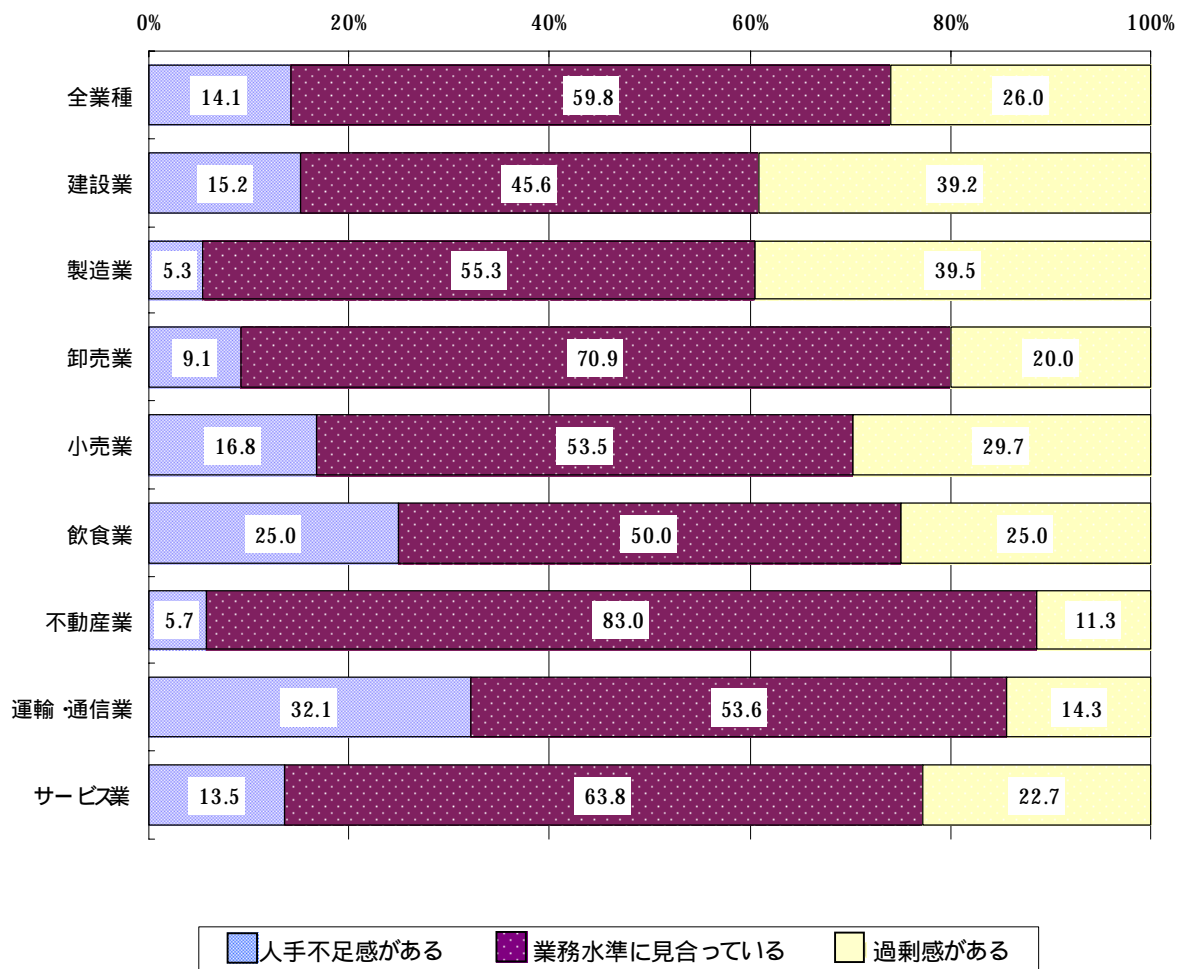


図 22 雇用の充足感（業種別、規模別）



4. 特定質問項目

雇用の充足感と人員削減について

非正社員の人員削減(平成 20 年 10 月～21 年 3 月)

非正社員の人員削減状況(実施予定を含む)については、「ない」が 87.7%と高く、「ある」が 12.3%となっている(図 23)。

業種別にみると、「ある」と回答した割合が「建設業」で 23.1%と最も高く、規模別には大企業(18.6%)のほうが、中小企業(11.3%)よりも「ある」の回答割合が高くなっている(図 24)。

図 23 非正社員の人員削減

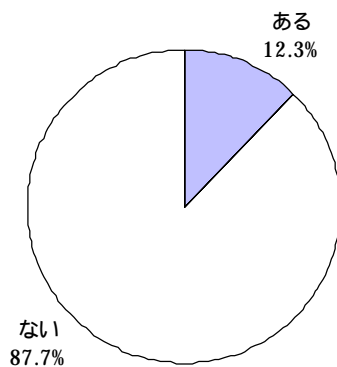
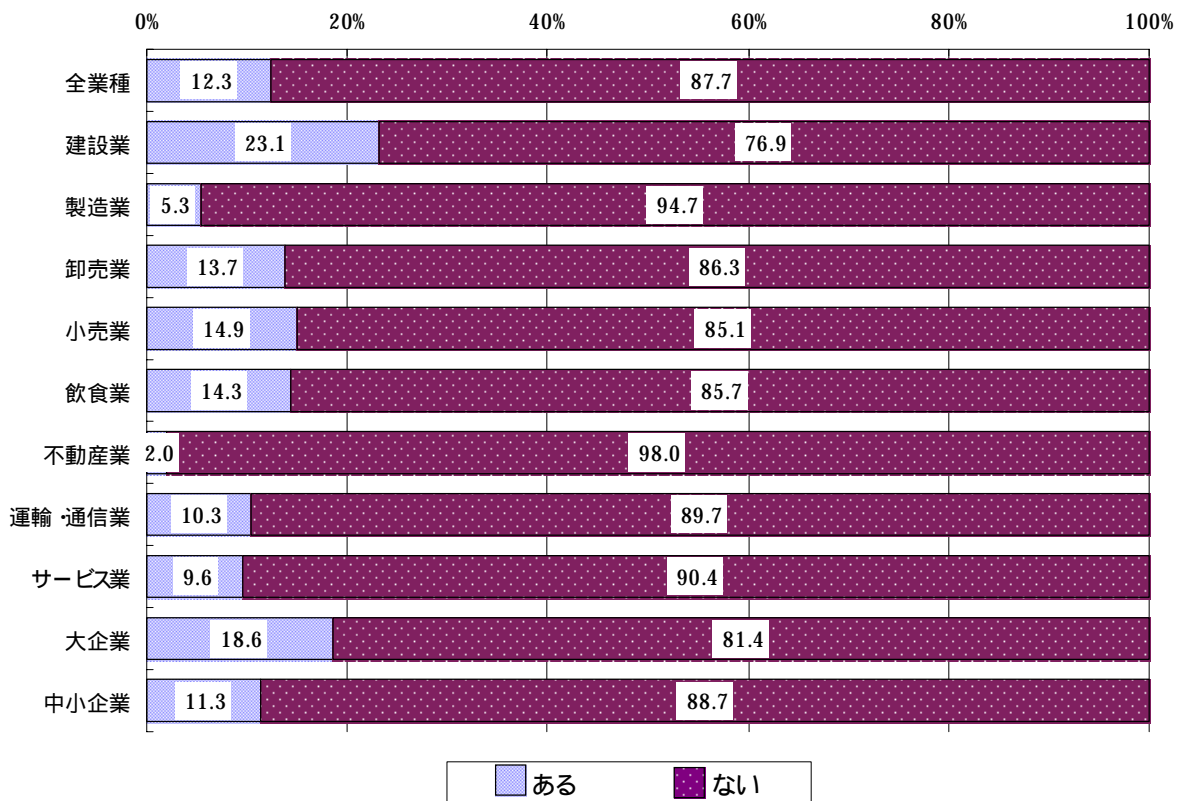
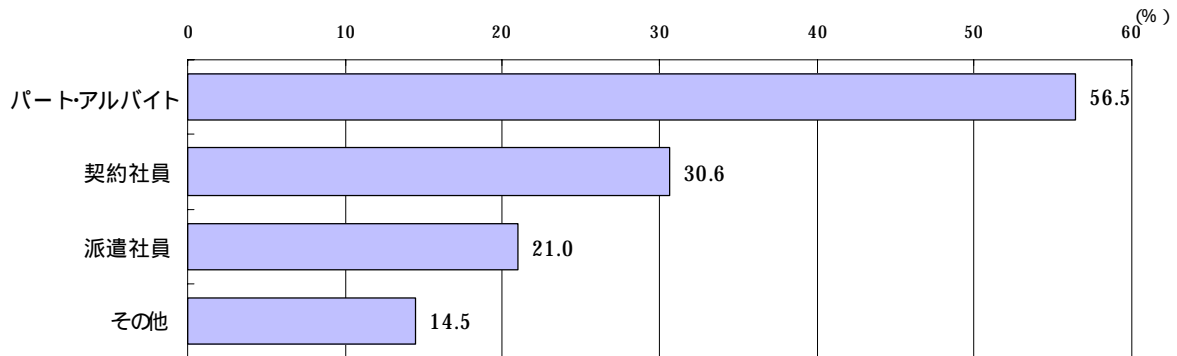


図 24 非正社員の人員削減(業種別、規模別)



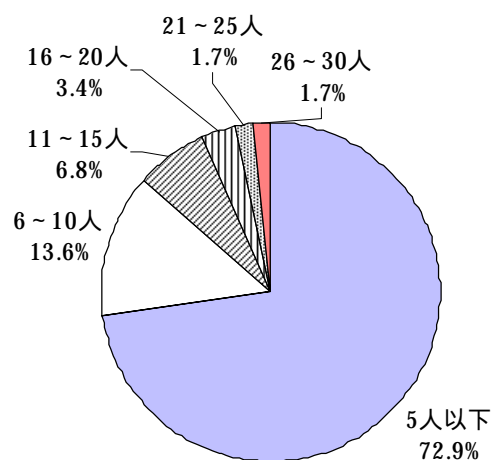
人員削減対象となった非正社員の就業形態については、「パート・アルバイト」が56.5%と最も高く、次いで「契約社員」が30.6%、「派遣社員」が21.0%、「その他」が14.5%となっている（図25）。

図25 人員削減対象者の就業形態（非正社員）（複数回答）



平成20年10月～21年3月における非正社員の人員削減数(実施予定を含む)については、「5人以下」が72.9%と最も高く、次いで「6～10人」が13.6%、「11～15人」が6.8%、「16～20人」が3.4%となっている（図26）。

図26 期間中の人員削減人数（非正社員）



4. 特定質問項目

雇用の充足感と人員削減について

正社員の人員削減（平成 20 年 10 月～21 年 3 月）

正社員の人員削減状況(実施予定を含む)については、「ない」が90.9%と高く、「ある」が9.1%となっている(図27)。

業種別では、「ある」と回答した割合が「建設業」で22.0%と特に高くなっており、規模別で見ると、中小企業(9.6%)のほうが、大企業(5.7%)よりも「ある」の回答割合が高くなっている(図28)。

図27 正社員の人員削減

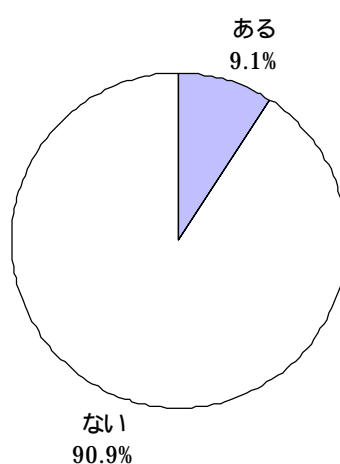
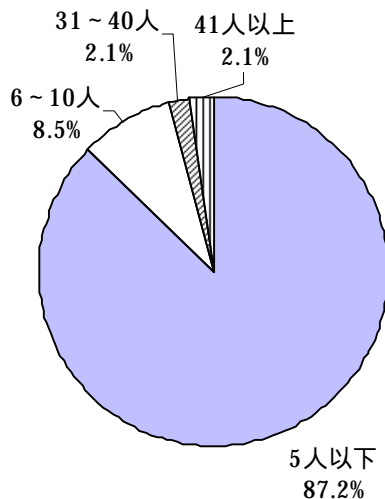


図28 正社員の人員削減（業種別、規模別）



平成20年10月～21年3月における正社員の人員削減数(実施予定を含む)については、「5人以下」が87.2%と最も高く、次いで「6～10人」が8.5%、「31～40人」が2.1%、「41人以上」が2.1%となっている(図29)。

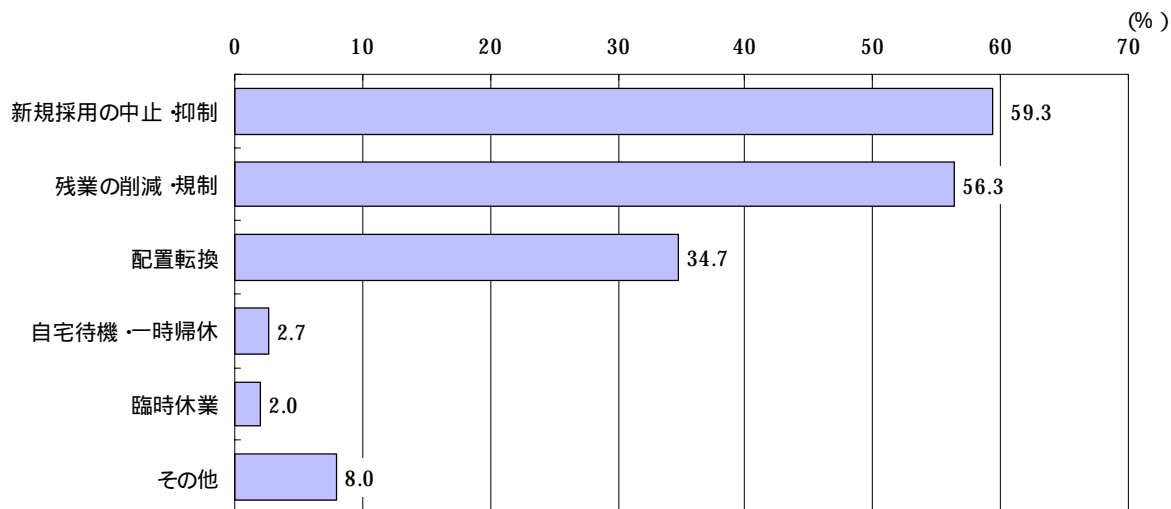
図29 期間中の人員削減人数(正社員)



人員削減以外の雇用調整

人員削減以外で実施(予定を含む)した雇用調整については、「新規採用の中止・抑制」が59.3%と最も高く、次いで「残業の削減・規制」が56.3%、「配置転換」が34.7%などとなっている(図30)。

図30 人員削減以外の雇用調整(複数回答)



資 料

この資料は、コンピューターで集計した結果を表にしてあるが、縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 1 市内の景気

(20年度下期)

問1 .(1)20年度下期 (20年10月～21年3月、以下同じ)は、20年度上期 (20年4月～20年9月、以下同じ)に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	12社 2.3%	81社 15.3%	425社 80.2%	12社 2.3%	530社 100.0%	77.9
建設業	2社 2.4%	10社 12.2%	68社 82.9%	2社 2.4%	82社 100.0%	80.5
製造業	3社 7.9%	4社 10.5%	29社 76.3%	2社 5.3%	38社 100.0%	68.4
卸売業	1社 1.8%	8社 14.5%	46社 83.6%	0社 0.0%	55社 100.0%	81.8
小売業	1社 1.0%	14社 13.9%	84社 83.2%	2社 2.0%	101社 100.0%	82.2
飲食業	0社 0.0%	7社 25.0%	21社 75.0%	0社 0.0%	28社 100.0%	75.0
不動産業	0社 0.0%	10社 17.9%	46社 82.1%	0社 0.0%	56社 100.0%	82.1
運輸・通信業	1社 3.4%	7社 24.1%	20社 69.0%	1社 3.4%	29社 100.0%	65.6
サービス業	4社 2.8%	21社 14.9%	111社 78.7%	5社 3.5%	141社 100.0%	75.9
大企業	1社 1.4%	11社 15.5%	57社 80.3%	2社 2.8%	71社 100.0%	78.9
中小企業	11社 2.4%	70社 15.3%	368社 80.2%	10社 2.2%	459社 100.0%	77.8
市内企業	11社 2.3%	73社 15.1%	390社 80.6%	10社 2.1%	484社 100.0%	78.3
大企業	0社 0.0%	5社 11.9%	37社 88.1%	0社 0.0%	42社 100.0%	88.1
中小企業	11社 2.5%	68社 15.4%	353社 79.9%	10社 2.3%	442社 100.0%	77.4
市外企業	1社 2.2%	8社 17.4%	35社 76.1%	2社 4.3%	46社 100.0%	73.9
大企業	1社 3.4%	6社 20.7%	20社 69.0%	2社 6.9%	29社 100.0%	65.6
中小企業	0社 0.0%	2社 11.8%	15社 88.2%	0社 0.0%	17社 100.0%	88.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表2 市内の景気

(21年度上期) ~見通し~

問1.(2)21年度上期(21年4月~21年9月、以下同じ)は、20年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	7社 1.3%	99社 18.6%	384社 72.3%	41社 7.7%	531社 100.0%	71.0
建設業	1社 1.2%	18社 21.7%	53社 63.9%	11社 13.3%	83社 100.0%	62.7
製造業	2社 5.3%	8社 21.1%	27社 71.1%	1社 2.6%	38社 100.0%	65.8
卸売業	0社 0.0%	12社 21.8%	40社 72.7%	3社 5.5%	55社 100.0%	72.7
小売業	0社 0.0%	15社 14.9%	75社 74.3%	11社 10.9%	101社 100.0%	74.3
飲食業	1社 3.6%	5社 17.9%	20社 71.4%	2社 7.1%	28社 100.0%	67.8
不動産業	0社 0.0%	14社 25.0%	38社 67.9%	4社 7.1%	56社 100.0%	67.9
運輸・通信業	0社 0.0%	6社 20.7%	22社 75.9%	1社 3.4%	29社 100.0%	75.9
サービス業	3社 2.1%	21社 14.9%	109社 77.3%	8社 5.7%	141社 100.0%	75.2
大企業	1社 1.4%	11社 15.5%	52社 73.2%	7社 9.9%	71社 100.0%	71.8
中小企業	6社 1.3%	88社 19.1%	332社 72.2%	34社 7.4%	460社 100.0%	70.9
市内企業	6社 1.2%	88社 18.1%	354社 73.0%	37社 7.6%	485社 100.0%	71.8
大企業	0社 0.0%	5社 11.9%	33社 78.6%	4社 9.5%	42社 100.0%	78.6
中小企業	6社 1.4%	83社 18.7%	321社 72.5%	33社 7.4%	443社 100.0%	71.1
市外企業	1社 2.2%	11社 23.9%	30社 65.2%	4社 8.7%	46社 100.0%	63.0
大企業	1社 3.4%	6社 20.7%	19社 65.5%	3社 10.3%	29社 100.0%	62.1
中小企業	0社 0.0%	5社 29.4%	11社 64.7%	1社 5.9%	17社 100.0%	64.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表3 業界の景気

(20年度下期)

問2 .(1)20年度下期は、20年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	13社 2.4%	97社 18.3%	415社 78.2%	6社 1.1%	531社 100.0%	75.8
建設業	2社 2.4%	8社 9.6%	72社 86.7%	1社 1.2%	83社 100.0%	84.3
製造業	3社 7.9%	10社 26.3%	24社 63.2%	1社 2.6%	38社 100.0%	55.3
卸売業	2社 3.6%	8社 14.5%	45社 81.8%	0社 0.0%	55社 100.0%	78.2
小売業	3社 2.9%	22社 21.6%	77社 75.5%	0社 0.0%	102社 100.0%	72.6
飲食業	0社 0.0%	4社 14.3%	24社 85.7%	0社 0.0%	28社 100.0%	85.7
不動産業	0社 0.0%	12社 21.4%	43社 76.8%	1社 1.8%	56社 100.0%	76.8
運輸・通信業	0社 0.0%	7社 25.0%	21社 75.0%	0社 0.0%	28社 100.0%	75.0
サービス業	3社 2.1%	26社 18.4%	109社 77.3%	3社 2.1%	141社 100.0%	75.2
大企業	2社 2.8%	14社 19.7%	55社 77.5%	0社 0.0%	71社 100.0%	74.7
中小企業	11社 2.4%	83社 18.0%	360社 78.3%	6社 1.3%	460社 100.0%	75.9
市内企業	11社 2.3%	88社 18.1%	380社 78.4%	6社 1.2%	485社 100.0%	76.1
大企業	1社 2.4%	8社 19.0%	33社 78.6%	0社 0.0%	42社 100.0%	76.2
中小企業	10社 2.3%	80社 18.1%	347社 78.3%	6社 1.4%	443社 100.0%	76.0
市外企業	2社 4.3%	9社 19.6%	35社 76.1%	0社 0.0%	46社 100.0%	71.8
大企業	1社 3.4%	6社 20.7%	22社 75.9%	0社 0.0%	29社 100.0%	72.5
中小企業	1社 5.9%	3社 17.6%	13社 76.5%	0社 0.0%	17社 100.0%	70.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 業界の景気

(21年度上期) ~見通し~

問2 .(2)21年度上期は、20年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	12社 2.3%	106社 20.0%	380社 71.6%	33社 6.2%	531社 100.0%	69.3
建設業	2社 2.4%	10社 12.0%	62社 74.7%	9社 10.8%	83社 100.0%	72.3
製造業	4社 10.5%	9社 23.7%	23社 60.5%	2社 5.3%	38社 100.0%	50.0
卸売業	1社 1.8%	11社 20.0%	40社 72.7%	3社 5.5%	55社 100.0%	70.9
小売業	2社 2.0%	19社 18.6%	72社 70.6%	9社 8.8%	102社 100.0%	68.6
飲食業	1社 3.7%	7社 25.9%	19社 70.4%	0社 0.0%	27社 100.0%	66.7
不動産業	0社 0.0%	14社 25.0%	39社 69.6%	3社 5.4%	56社 100.0%	69.6
運輸・通信業	0社 0.0%	8社 27.6%	21社 72.4%	0社 0.0%	29社 100.0%	72.4
サービス業	2社 1.4%	28社 19.9%	104社 73.8%	7社 5.0%	141社 100.0%	72.4
大企業	2社 2.8%	13社 18.3%	51社 71.8%	5社 7.0%	71社 100.0%	69.0
中小企業	10社 2.2%	93社 20.2%	329社 71.5%	28社 6.1%	460社 100.0%	69.3
市内企業	10社 2.1%	98社 20.2%	346社 71.3%	31社 6.4%	485社 100.0%	69.2
大企業	1社 2.4%	9社 21.4%	28社 66.7%	4社 9.5%	42社 100.0%	64.3
中小企業	9社 2.0%	89社 20.1%	318社 71.8%	27社 6.1%	443社 100.0%	69.8
市外企業	2社 4.3%	8社 17.4%	34社 73.9%	2社 4.3%	46社 100.0%	69.6
大企業	1社 3.4%	4社 13.8%	23社 79.3%	1社 3.4%	29社 100.0%	75.9
中小企業	1社 5.9%	4社 23.5%	11社 64.7%	1社 5.9%	17社 100.0%	58.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 売上(生産)高

(20年度下期)

問3 .(1)20年度下期は、前年度同期(19年10月～20年3月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	70社 13.2%	131社 24.7%	330社 62.1%	531社 100.0%	48.9
建設業	11社 13.4%	22社 26.8%	49社 59.8%	82社 100.0%	46.4
製造業	11社 28.9%	8社 21.1%	19社 50.0%	38社 100.0%	21.1
卸売業	7社 12.7%	11社 20.0%	37社 67.3%	55社 100.0%	54.6
小売業	15社 14.7%	21社 20.6%	66社 64.7%	102社 100.0%	50.0
飲食業	2社 7.1%	4社 14.3%	22社 78.6%	28社 100.0%	71.5
不動産業	4社 7.1%	22社 39.3%	30社 53.6%	56社 100.0%	46.5
運輸・通信業	1社 3.4%	8社 27.6%	20社 69.0%	29社 100.0%	65.6
サービス業	19社 13.5%	35社 24.8%	87社 61.7%	141社 100.0%	48.2
大企業	8社 11.4%	14社 20.0%	48社 68.6%	70社 100.0%	57.2
中小企業	62社 13.4%	117社 25.4%	282社 61.2%	461社 100.0%	47.8
市内企業	62社 12.8%	121社 24.9%	303社 62.3%	486社 100.0%	49.5
大企業	4社 9.5%	7社 16.7%	31社 73.8%	42社 100.0%	64.3
中小企業	58社 13.1%	114社 25.7%	272社 61.3%	444社 100.0%	48.2
市外企業	8社 17.8%	10社 22.2%	27社 60.0%	45社 100.0%	42.2
大企業	4社 14.3%	7社 25.0%	17社 60.7%	28社 100.0%	46.4
中小企業	4社 23.5%	3社 17.6%	10社 58.8%	17社 100.0%	35.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 売上(生産)高

(21年度上期) ~見通し~

問3.(2)21年度上期は、前年度同期(20年4月~20年9月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	35社 6.7%	154社 29.4%	335社 63.9%	524社 100.0%	57.2
建設業	4社 5.0%	26社 32.5%	50社 62.5%	80社 100.0%	57.5
製造業	6社 15.8%	12社 31.6%	20社 52.6%	38社 100.0%	36.8
卸売業	4社 7.3%	15社 27.3%	36社 65.5%	55社 100.0%	58.2
小売業	11社 11.0%	23社 23.0%	66社 66.0%	100社 100.0%	55.0
飲食業	1社 3.7%	7社 25.9%	19社 70.4%	27社 100.0%	66.7
不動産業	1社 1.9%	22社 40.7%	31社 57.4%	54社 100.0%	55.5
運輸・通信業	0社 0.0%	8社 27.6%	21社 72.4%	29社 100.0%	72.4
サービス業	8社 5.7%	41社 29.1%	92社 65.2%	141社 100.0%	59.5
大企業	5社 7.1%	16社 22.9%	49社 70.0%	70社 100.0%	62.9
中小企業	30社 6.6%	138社 30.4%	286社 63.0%	454社 100.0%	56.4
市内企業	29社 6.1%	141社 29.4%	309社 64.5%	479社 100.0%	58.4
大企業	2社 4.8%	9社 21.4%	31社 73.8%	42社 100.0%	69.0
中小企業	27社 6.2%	132社 30.2%	278社 63.6%	437社 100.0%	57.4
市外企業	6社 13.3%	13社 28.9%	26社 57.8%	45社 100.0%	44.5
大企業	3社 10.7%	7社 25.0%	18社 64.3%	28社 100.0%	53.6
中小企業	3社 17.6%	6社 35.3%	8社 47.1%	17社 100.0%	29.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 7 経常利益

(20年度下期)

問4 .(1)20年度下期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	61社 11.5%	140社 26.4%	330社 62.1%	531社 100.0%	50.6
建設業	8社 9.8%	20社 24.4%	54社 65.9%	82社 100.0%	56.1
製造業	9社 23.7%	9社 23.7%	20社 52.6%	38社 100.0%	28.9
卸売業	10社 18.2%	14社 25.5%	31社 56.4%	55社 100.0%	38.2
小売業	13社 12.7%	26社 25.5%	63社 61.8%	102社 100.0%	49.1
飲食業	1社 3.6%	7社 25.0%	20社 71.4%	28社 100.0%	67.8
不動産業	5社 8.9%	17社 30.4%	34社 60.7%	56社 100.0%	51.8
運輸・通信業	3社 10.3%	9社 31.0%	17社 58.6%	29社 100.0%	48.3
サービス業	12社 8.5%	38社 27.0%	91社 64.5%	141社 100.0%	56.0
大企業	5社 7.1%	12社 17.1%	53社 75.7%	70社 100.0%	68.6
中小企業	56社 12.1%	128社 27.8%	277社 60.1%	461社 100.0%	48.0
市内企業	55社 11.3%	133社 27.4%	298社 61.3%	486社 100.0%	50.0
大企業	2社 4.8%	7社 16.7%	33社 78.6%	42社 100.0%	73.8
中小企業	53社 11.9%	126社 28.4%	265社 59.7%	444社 100.0%	47.8
市外企業	6社 13.3%	7社 15.6%	32社 71.1%	45社 100.0%	57.8
大企業	3社 10.7%	5社 17.9%	20社 71.4%	28社 100.0%	60.7
中小企業	3社 17.6%	2社 11.8%	12社 70.6%	17社 100.0%	53.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 経常利益

(21年度上期) ~見通し~

問4.(2)21年度上期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	32社 6.1%	150社 28.6%	342社 65.3%	524社 100.0%	59.2
建設業	4社 5.0%	17社 21.3%	59社 73.8%	80社 100.0%	68.8
製造業	7社 18.4%	8社 21.1%	23社 60.5%	38社 100.0%	42.1
卸売業	5社 9.1%	15社 27.3%	35社 63.6%	55社 100.0%	54.5
小売業	10社 10.0%	23社 23.0%	67社 67.0%	100社 100.0%	57.0
飲食業	1社 3.7%	8社 29.6%	18社 66.7%	27社 100.0%	63.0
不動産業	1社 1.8%	23社 41.8%	31社 56.4%	55社 100.0%	54.6
運輸・通信業	2社 6.9%	9社 31.0%	18社 62.1%	29社 100.0%	55.2
サービス業	2社 1.4%	47社 33.6%	91社 65.0%	140社 100.0%	63.6
大企業	5社 7.1%	15社 21.4%	50社 71.4%	70社 100.0%	64.3
中小企業	27社 5.9%	135社 29.7%	292社 64.3%	454社 100.0%	58.4
市内企業	29社 6.1%	138社 28.8%	312社 65.1%	479社 100.0%	59.0
大企業	3社 7.1%	8社 19.0%	31社 73.8%	42社 100.0%	66.7
中小企業	26社 5.9%	130社 29.7%	281社 64.3%	437社 100.0%	58.4
市外企業	3社 6.7%	12社 26.7%	30社 66.7%	45社 100.0%	60.0
大企業	2社 7.1%	7社 25.0%	19社 67.9%	28社 100.0%	60.8
中小企業	1社 5.9%	5社 29.4%	11社 64.7%	17社 100.0%	58.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 売上高と経常利益

Q0年度下期)

問3.(1) × 問4.(1) (クロス集計)

【貴社の売上高(生産高)】

問3.(1)20年度下期は、前年度同期(19年10月～20年3月、以下同じ)に比べ・・・

【貴社の経常利益】

問4.(1)20年度下期は、前年度同期に比べ・・・

	計	増加	横ばい	減少
計	531社 100.0%	70社 13.2%	131社 24.7%	330社 62.1%
増加	61社 11.5%	29社 5.5%	11社 2.1%	21社 4.0%
横ばい	140社 26.4%	18社 3.4%	75社 14.1%	47社 8.9%
減少	330社 62.1%	23社 4.3%	45社 8.5%	262社 49.3%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 経常利益(今期と来期の比較)

問4.(1) × 問4.(2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問4.(1)20年度下期は、前年度同期に比べ・・・

(2)21年度上期は、前年度同期に比べ・・・

	計	増加	横ばい	減少
計	524社 100.0%	60社 11.5%	138社 26.3%	326社 62.2%
増加	32社 6.1%	23社 4.4%	5社 1.0%	4社 0.8%
横ばい	150社 28.6%	25社 4.8%	91社 17.4%	34社 6.5%
減少	342社 65.3%	12社 2.3%	42社 8.0%	288社 55.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 11 設備投資 (過去 1年間)

Q0年4月～21年3月)

問5 .(1)20年4月から21年3月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	合 計	設備投資 実施割合
全業種	222 社 42.0 %	307 社 58.0 %	529 社 100.0 %	42.0 %
建設業	29 社 34.9 %	54 社 65.1 %	83 社 100.0 %	34.9 %
製造業	21 社 56.8 %	16 社 43.2 %	37 社 100.0 %	56.8 %
卸売業	14 社 25.9 %	40 社 74.1 %	54 社 100.0 %	25.9 %
小売業	45 社 44.1 %	57 社 55.9 %	102 社 100.0 %	44.1 %
飲食業	10 社 35.7 %	18 社 64.3 %	28 社 100.0 %	35.7 %
不動産業	20 社 36.4 %	35 社 63.6 %	55 社 100.0 %	36.4 %
運輸・通信業	18 社 62.1 %	11 社 37.9 %	29 社 100.0 %	62.1 %
サービス業	65 社 46.1 %	76 社 53.9 %	141 社 100.0 %	46.1 %
大企業	41 社 58.6 %	29 社 41.4 %	70 社 100.0 %	58.6 %
中小企業	181 社 39.4 %	278 社 60.6 %	459 社 100.0 %	39.4 %
市内企業	205 社 42.4 %	279 社 57.6 %	484 社 100.0 %	42.4 %
大企業	30 社 71.4 %	12 社 28.6 %	42 社 100.0 %	71.4 %
中小企業	175 社 39.6 %	267 社 60.4 %	442 社 100.0 %	39.6 %
市外企業	17 社 37.8 %	28 社 62.2 %	45 社 100.0 %	37.8 %
大企業	11 社 39.3 %	17 社 60.7 %	28 社 100.0 %	39.3 %
中小企業	6 社 35.3 %	11 社 64.7 %	17 社 100.0 %	35.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 12 設備投資 (過去 1年間) の理由

Q0年4月～21年3月)

問 5. (2) 投資した主な理由は

	設備の更新 改修	売上(生産) 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・ 省力化	その他	合計
全業種	144 社 62.9 %	34 社 14.8 %	14 社 6.1 %	8 社 3.5 %	11 社 4.8 %	18 社 7.9 %	229 社 100.0 %
建設業	15 社 51.7 %	2 社 6.9 %	2 社 6.9 %	1 社 3.4 %	4 社 13.8 %	5 社 17.2 %	29 社 100.0 %
製造業	16 社 72.7 %	3 社 13.6 %	0 社 0.0 %	1 社 4.5 %	1 社 4.5 %	1 社 4.5 %	22 社 100.0 %
卸売業	8 社 57.1 %	1 社 7.1 %	1 社 7.1 %	1 社 7.1 %	2 社 14.3 %	1 社 7.1 %	14 社 100.0 %
小売業	30 社 65.2 %	12 社 26.1 %	2 社 4.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 4.3 %	46 社 100.0 %
飲食業	6 社 50.0 %	4 社 33.3 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	12 社 100.0 %
不動産業	15 社 68.2 %	0 社 0.0 %	2 社 9.1 %	1 社 4.5 %	2 社 9.1 %	2 社 9.1 %	22 社 100.0 %
運輸・通信業	13 社 72.2 %	3 社 16.7 %	1 社 5.6 %	0 社 0.0 %	1 社 5.6 %	0 社 0.0 %	18 社 100.0 %
サービス業	41 社 62.1 %	9 社 13.6 %	4 社 6.1 %	4 社 6.1 %	1 社 1.5 %	7 社 10.6 %	66 社 100.0 %
大企業	35 社 83.3 %	3 社 7.1 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 7.1 %	42 社 100.0 %
中小企業	109 社 58.3 %	31 社 16.6 %	13 社 7.0 %	8 社 4.3 %	11 社 5.9 %	15 社 8.0 %	187 社 100.0 %
市内企業	134 社 63.2 %	31 社 14.6 %	13 社 6.1 %	6 社 2.8 %	11 社 5.2 %	17 社 8.0 %	212 社 100.0 %
大企業	28 社 90.3 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 6.5 %	31 社 100.0 %
中小企業	106 社 58.6 %	30 社 16.6 %	13 社 7.2 %	6 社 3.3 %	11 社 6.1 %	15 社 8.3 %	181 社 100.0 %
市外企業	10 社 58.8 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %	1 社 5.9 %	17 社 100.0 %
大企業	7 社 63.6 %	2 社 18.2 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 9.1 %	11 社 100.0 %
中小企業	3 社 50.0 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	6 社 100.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 13 設備投資 (今後 1年間)

Q1年4月～22年3月)

～見通し～

問 5.(3)21年4月から22年3月までの今後 1年間に

	投資する	投資しない	合 計	設備投資 実施割合
全業種	168 社 32.0 %	357 社 68.0 %	525 社 100.0 %	32.0 %
建設業	15 社 18.1 %	68 社 81.9 %	83 社 100.0 %	18.1 %
製造業	19 社 51.4 %	18 社 48.6 %	37 社 100.0 %	51.4 %
卸売業	13 社 23.6 %	42 社 76.4 %	55 社 100.0 %	23.6 %
小売業	33 社 32.7 %	68 社 67.3 %	101 社 100.0 %	32.7 %
飲食業	12 社 44.4 %	15 社 55.6 %	27 社 100.0 %	44.4 %
不動産業	15 社 27.3 %	40 社 72.7 %	55 社 100.0 %	27.3 %
運輸・通信業	14 社 50.0 %	14 社 50.0 %	28 社 100.0 %	50.0 %
サービス業	47 社 33.8 %	92 社 66.2 %	139 社 100.0 %	33.8 %
大企業	34 社 49.3 %	35 社 50.7 %	69 社 100.0 %	49.3 %
中小企業	134 社 29.4 %	322 社 70.6 %	456 社 100.0 %	29.4 %
市内企業	152 社 31.7 %	328 社 68.3 %	480 社 100.0 %	31.7 %
大企業	24 社 58.5 %	17 社 41.5 %	41 社 100.0 %	58.5 %
中小企業	128 社 29.2 %	311 社 70.8 %	439 社 100.0 %	29.2 %
市外企業	16 社 35.6 %	29 社 64.4 %	45 社 100.0 %	35.6 %
大企業	10 社 35.7 %	18 社 64.3 %	28 社 100.0 %	35.7 %
中小企業	6 社 35.3 %	11 社 64.7 %	17 社 100.0 %	35.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 14 設備投資 (今後1年間)の理由

Q1年4月～22年3月)

～見通し～

問5.(4) 投資する主な理由は

	設備の更新 改修	売上(生産) 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・ 省力化	その他	合計
全業種	119社 59.5%	36社 18.0%	13社 6.5%	3社 1.5%	13社 6.5%	16社 8.0%	200社 100.0%
建設業	14社 63.6%	4社 18.2%	1社 4.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 13.6%	22社 100.0%
製造業	17社 81.0%	1社 4.8%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%	1社 4.8%	21社 100.0%
卸売業	10社 55.6%	2社 11.1%	0社 0.0%	1社 5.6%	3社 16.7%	2社 11.1%	18社 100.0%
小売業	22社 56.4%	11社 28.2%	2社 5.1%	0社 0.0%	2社 5.1%	2社 5.1%	39社 100.0%
飲食業	5社 33.3%	9社 60.0%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 100.0%
不動産業	8社 42.1%	2社 10.5%	4社 21.1%	0社 0.0%	3社 15.8%	2社 10.5%	19社 100.0%
運輸・通信業	12社 80.0%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.7%	0社 0.0%	15社 100.0%
サービス業	31社 60.8%	5社 9.8%	4社 7.8%	2社 3.9%	3社 5.9%	6社 11.8%	51社 100.0%
大企業	29社 80.6%	3社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.8%	3社 8.3%	36社 100.0%
中小企業	90社 54.9%	33社 20.1%	13社 7.9%	3社 1.8%	12社 7.3%	13社 7.9%	164社 100.0%
市内企業	105社 58.0%	35社 19.3%	13社 7.2%	3社 1.7%	12社 6.6%	13社 7.2%	181社 100.0%
大企業	20社 80.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	25社 100.0%
中小企業	85社 54.5%	32社 20.5%	13社 8.3%	3社 1.9%	11社 7.1%	12社 7.7%	156社 100.0%
市外企業	14社 73.7%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	3社 15.8%	19社 100.0%
大企業	9社 81.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 18.2%	11社 100.0%
中小企業	5社 62.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	8社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 15 従業員数

(21年3月末)

問6 .(1)21年3月末現在は、前年同月 (20年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	69 社 13.0 %	290 社 54.7 %	171 社 32.3 %	530 社 100.0 %	19.3
建設業	8 社 9.8 %	40 社 48.8 %	34 社 41.5 %	82 社 100.0 %	31.7
製造業	7 社 18.4 %	22 社 57.9 %	9 社 23.7 %	38 社 100.0 %	5.3
卸売業	4 社 7.3 %	27 社 49.1 %	24 社 43.6 %	55 社 100.0 %	36.3
小売業	12 社 11.8 %	50 社 49.0 %	40 社 39.2 %	102 社 100.0 %	27.4
飲食業	5 社 17.9 %	15 社 53.6 %	8 社 28.6 %	28 社 100.0 %	10.7
不動産業	4 社 7.1 %	47 社 83.9 %	5 社 8.9 %	56 社 100.0 %	1.8
運輸・通信業	3 社 10.3 %	13 社 44.8 %	13 社 44.8 %	29 社 100.0 %	34.5
サービス業	26 社 18.6 %	76 社 54.3 %	38 社 27.1 %	140 社 100.0 %	8.5
大企業	12 社 16.9 %	34 社 47.9 %	25 社 35.2 %	71 社 100.0 %	18.3
中小企業	57 社 12.4 %	256 社 55.8 %	146 社 31.8 %	459 社 100.0 %	19.4
市内企業	64 社 13.2 %	263 社 54.3 %	157 社 32.4 %	484 社 100.0 %	19.2
大企業	9 社 21.4 %	18 社 42.9 %	15 社 35.7 %	42 社 100.0 %	14.3
中小企業	55 社 12.4 %	245 社 55.4 %	142 社 32.1 %	442 社 100.0 %	19.7
市外企業	5 社 10.9 %	27 社 58.7 %	14 社 30.4 %	46 社 100.0 %	19.5
大企業	3 社 10.3 %	16 社 55.2 %	10 社 34.5 %	29 社 100.0 %	24.2
中小企業	2 社 11.8 %	11 社 64.7 %	4 社 23.5 %	17 社 100.0 %	11.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 16 従業員数

(21年9月末) ~見通し~

問6 .(2)21年9月末現在は、前年同月 (20年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	64 社 12.3 %	327 社 63.0 %	128 社 24.7 %	519 社 100.0 %	12.4
建設業	7 社 8.9 %	45 社 57.0 %	27 社 34.2 %	79 社 100.0 %	25.3
製造業	5 社 13.2 %	26 社 68.4 %	7 社 18.4 %	38 社 100.0 %	5.2
卸売業	6 社 10.9 %	33 社 60.0 %	16 社 29.1 %	55 社 100.0 %	18.2
小売業	10 社 10.1 %	61 社 61.6 %	28 社 28.3 %	99 社 100.0 %	18.2
飲食業	3 社 11.5 %	16 社 61.5 %	7 社 26.9 %	26 社 100.0 %	15.4
不動産業	2 社 3.6 %	45 社 81.8 %	8 社 14.5 %	55 社 100.0 %	10.9
運輸・通信業	3 社 10.3 %	19 社 65.5 %	7 社 24.1 %	29 社 100.0 %	13.8
サービス業	28 社 20.3 %	82 社 59.4 %	28 社 20.3 %	138 社 100.0 %	0.0
大企業	10 社 14.3 %	36 社 51.4 %	24 社 34.3 %	70 社 100.0 %	20.0
中小企業	54 社 12.0 %	291 社 64.8 %	104 社 23.2 %	449 社 100.0 %	11.2
市内企業	58 社 12.3 %	302 社 63.8 %	113 社 23.9 %	473 社 100.0 %	11.6
大企業	6 社 14.6 %	20 社 48.8 %	15 社 36.6 %	41 社 100.0 %	22.0
中小企業	52 社 12.0 %	282 社 65.3 %	98 社 22.7 %	432 社 100.0 %	10.7
市外企業	6 社 13.0 %	25 社 54.3 %	15 社 32.6 %	46 社 100.0 %	19.6
大企業	4 社 13.8 %	16 社 55.2 %	9 社 31.0 %	29 社 100.0 %	17.2
中小企業	2 社 11.8 %	9 社 52.9 %	6 社 35.3 %	17 社 100.0 %	23.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 経営上の問題点

(単位 上段 :社、下段 :%)

業種×市内外× 規模	企業数	売上不振	収益率の 低下	諸経費の 増加	人手不足	販売価格 の下落	仕入価格 の上昇	設備不足	売掛金の 回収難	資金 調達難	在庫過剰	情報不足	その他
全業種	531	379 71.4	342 64.4	164 30.9	40 7.5	190 35.8	125 23.5	12 2.3	52 9.8	59 11.1	20 3.8	21 4.0	16 3.0
建設業	82	53 64.6	58 70.7	17 20.7	6 7.3	34 41.5	24 29.3	0 0.0	5 6.1	15 18.3	0 0.0	4 4.9	3 3.7
製造業	38	22 57.9	24 63.2	14 36.8	1 2.6	11 28.9	22 57.9	2 5.3	4 10.5	3 7.9	1 2.6	2 5.3	0 0.0
卸売業	55	45 81.8	33 60.0	15 27.3	2 3.6	12 21.8	15 27.3	2 3.6	11 20.0	3 5.5	6 10.9	1 1.8	1 1.8
小売業	102	80 78.4	62 60.8	27 26.5	4 3.9	39 38.2	21 20.6	2 2.0	10 9.8	15 14.7	6 5.9	1 1.0	3 2.9
飲食業	28	21 75.0	13 46.4	10 35.7	6 21.4	4 14.3	14 50.0	0 0.0	1 3.6	4 14.3	0 0.0	1 3.6	0 0.0
不動産業	55	33 60.0	32 58.2	17 30.9	0 0.0	22 40.0	5 9.1	0 0.0	7 12.7	7 12.7	5 9.1	8 14.5	4 7.3
運輸・通信業	29	25 86.2	18 62.1	9 31.0	4 13.8	8 27.6	10 34.5	3 10.3	2 6.9	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	142	100 70.4	102 71.8	55 38.7	17 12.0	60 42.3	14 9.9	3 2.1	12 8.5	10 7.0	2 1.4	4 2.8	5 3.5
大企業	71	54 76.1	52 73.2	14 19.7	6 8.5	24 33.8	8 11.3	3 4.2	6 8.5	6 8.5	2 2.8	1 1.4	0 0.0
中小企業	460	325 70.7	290 63.0	150 32.6	34 7.4	166 36.1	117 25.4	9 2.0	46 10.0	53 11.5	18 3.9	20 4.3	16 3.5
市内企業	485	347 71.5	306 63.1	148 30.5	36 7.4	174 35.9	117 24.1	11 2.3	47 9.7	55 11.3	19 3.9	20 4.1	16 3.3
大企業	42	35 83.3	31 73.8	5 11.9	2 4.8	16 38.1	4 9.5	2 4.8	2 4.8	4 9.5	1 2.4	0 0.0	0 0.0
中小企業	443	312 70.4	275 62.1	143 32.3	34 7.7	158 35.7	113 25.5	9 2.0	45 10.2	51 11.5	18 4.1	20 4.5	16 3.6
市外企業	46	32 69.6	36 78.3	16 34.8	4 8.7	16 34.8	8 17.4	1 2.2	5 10.9	4 8.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0
大企業	29	19 65.5	21 72.4	9 31.0	4 13.8	8 27.6	4 13.8	1 3.4	4 13.8	2 6.9	1 3.4	1 3.4	0 0.0
中小企業	17	13 76.5	15 88.2	7 41.2	0 0.0	8 47.1	4 23.5	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問6.(1) 21年3月末現在は、前年同月(20年3月末)に比べ
 1.増加 2.横ばい 3.減少

(2) 21年9月末現在は、前年同月(20年9月末)に比べ
 1.増加 2.横ばい 3.減少

【経営上の問題点】

問7. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
 1.売上不振 2.収益率の低下 3.諸経費の増加 4.人手不足
 5.販売価格の下落 6.仕入価格の上昇 7.設備不足
 8.売掛金の回収難 9.資金調達難 10.在庫過剰 11.情報不足
 12.その他(具体的に)

【特定質問項目 雇用実態調査について】

以下の調査は、昨年秋以降の急速な景気後退による雇用への影響について調査するもので、それ以外の目的で使用することはありません。
 質問中、「非正社員」とは、パート・アルバイト 派遣社員、契約社員などをいい、「正社員」とは、それ以外の従業員をいいます。

問8. 調査時点での、雇用の充足感をお答えください。
 1. 人手不足感がある 2. 業務水準に見合っている 3. 過剰感がある

問9. 非正社員を対象とした人員削減について
 (1) 平成20年10月～21年3月の間に、非正社員の人員削減を行った、または行う予定がありますか。
 1.ある 2.ない

(2) (1)で「1.ある」場合に、対象者の就業形態をお答えください。主なものを2つ以内)
 1.パート・アルバイト 2.派遣社員 3.契約社員
 4.その他

(3) (1)で「1.ある」場合に、期間中の合計人数(予定を含む)をお答えください。
 1.5人以下 2.6～10人 3.11～15人 4.16～20人
 5.21～25人 6.26～30人 7.31～40人 8.41人以上

問10. 正社員を対象とした人員削減について
 (1) 平成20年10月～21年3月の間に、正社員の人員削減を行った、または行う予定がありますか。
 1.ある 2.ない

(2) (1)で「1.ある」場合に、期間中の合計人数(予定を含む)をお答えください。
 1.5人以下 2.6～10人 3.11～15人 4.16～20人
 5.21～25人 6.26～30人 7.31～40人 8.41人以上

問11. 人員削減以外の雇用調整で、実施済または実施予定のものをお答えください。(3つ以内)
 1. 残業の削減・規制 2. 新規採用の中止・抑制
 3. 自宅待機 一時帰休 4. 臨時休業 5. 配置転換
 6. その他()

その他ご意見がありましたら、ご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

011-211-2352

市政等資料番号	01-K00-09-208
---------	---------------